

盛餘股份有限公司及子会社

連結財務諸表及び公認会計士監査報告書

2014及び2013年度

(日本語訳)

この翻訳文は読者の参考のために中国語の原文を日本語に翻訳したものです。よって、原文と翻訳文とでその意味が相違する場合には、原文の意味に従って下さい。

§目 次§

項	目	日 本 語 一 ジ	の 財 務 諸 表 の 注 記 番 号
1.	表紙	1	-
2.	目次	2	-
3.	関連会社連結財務諸表声明書	3	-
4.	公認会計士監査報告書	4～5	-
5.	連結貸借対照表	6	-
6.	連結包括利益計算書	7～8	-
7.	連結持分変動計算	9	-
8.	連結キャッシュ・フロー計算書	10～11	-
9.	連結財務諸表の注記		
	(1) 会社の沿革	12	1
	(2) 財務諸表の承認日及び手続	12	2
	(3) 新しく公開及び改正された 基準並びに解釈指針の適用	12～24	3
	(4) 重要な会計方針の要約	25～40	4
	(5) 重要な会計上の判断、見積 り及び仮定の不確定性の主 たる要因	40～42	5
	(6) 重要な勘定科目の説明	42～74	6～29
	(7) 関連会社取引	74～76	30
	(8) 担保設定資産	76～77	31
	(9) 重要な偶発負債及び未認識 の契約承諾	77	32
	(10) 重大な災害損失	-	-
	(11) 重要な後発事象	78	34
	(12) その他	77～78	33
	(13) 付表補足開示事項		35
	1) 重要な取引事項関連情報	78～79	
	2) 再投資事業関連情報	78～79	
	3) 対中国投資情報	79	
(14)	セグメント情報	79～82	36

関連会社連結財務諸表声明書

当社が 2014 年度（2014 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで）「関連会社連結営業報告書、関連会社連結財務諸表及び関係報告書の作成準則」の定めにより作成すべき関連会社連結財務諸表の会社は、国際会計基準第 27 号の定めにより作成すべき親子会社の連結財務諸表の会社と同一であり、且つ関連会社連結財務諸表においてすでに開示済みであることから、関連会社連結財務諸表を別途作成しないことをここに表明する

2015 年 3 月 17 日

会社名：盛餘股份有限公司

責任者：大 森 眞

公認会計士監査報告書

盛餘股份有限公司 御中

盛餘股份有限公司（以下、「盛餘公司」という。）及びその子会社の 2014 年及び 2013 年 12 月 31 日現在の連結貸借対照表，並びに 2014 及び 2013 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの連結包括利益計算書、連結持分変動計算及び連結キャッシュ・フロー計算書について、本公認会計士は監査を実施した。上述の連結財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、本公認会計士は監査結果に基づいて、上述の連結財務諸表についての意見を表明することにある。上記の連結財務諸表において持分法による被投資会社において、淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、「淀川盛餘（合肥）」という。）の財務諸表について、本公認会計士は監査をせず、他の公認会計士が監査している。本公認会計士は上述の連結財務諸表に対する意見で、淀川盛餘（合肥）会社の財務諸表の計上金額については、他の外国の公認会計士の監査報告書によるものである。2014 年及び 2013 年 12 月 31 日現在、上述の持分法による投資残高はそれぞれ 711,156 千新台幣ドル（以下同じ）及び 1,045,671 千新台幣ドルであり、それぞれ連結資産総額の 7%及び 10%を占める。また、2014 及び 2013 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの持分法による関連会社の純損失額はそれぞれ 359,147 千新台幣ドル及び 213,515 千新台幣ドルであり、それぞれ税引前純利益の 59%及び 32%を占め、その他の包括利益のそれぞれ 23,940 千新台幣ドル及び 59,531 千新台幣ドルを占め、連結その他の包括利益のそれぞれ 87%及び 82%を占める。連結財務諸表の注記 35 及び 36 に開示された関連情報は、当該被投資会社の同期間においてその他の公認会計士に監査された財務諸表に開示された

ものである。

本公認会計士は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な確証を得るために、公認会計士財務諸表監査規則及び一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査手続を計画し実施した。この監査手続には、試査による連結財務諸表に計上されている金額や開示事項に関する監査証拠の入手、経営者が連結財務諸表を編成するに当って採用した会計原則及び重要な会計上の見積方針の評価、並びに連結財務諸表全体の表示に対する評価を含む。本公認会計士はこの監査手続及び他の公認会計士の監査報告書が、意見表明に対して合理的な依拠を提供すると確信する。

本公認会計士の意見は本公認会計士の監査結果及び他の公認会計士の監査報告書に基づき、第一段落で述べた連結財務諸表は、証券発行人財務諸表編成準則並びに金融監督管理委員会が許可した国際財務報告基準、国際会計準則、解釈及び解釈公報に準拠して作成され、盛餘公司及びその子会社の2014年及び2013年12月31日現在の連結財政状態、並びに2014及び2013年1月1日から12月31日までの連結経営成績及び連結キャッシュ・フローは全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

盛餘会社が作成した2014及び2013年度の個別財務諸表については、本公認会計士より追記情報付無限定適正意見を提出しており、参考として提供している。

2015年3月17日

勤業衆信聯合会計師事務所

公認会計士 許 瑞 軒

公認会計士 龔 俊 吉

行政院金融監督管理委員会許可公文書番号

金管証審字第 1020025513 号

財政部証券並びに先物管理委員会許可公文書番号

台財証六事第 0920123784 号

盛餘股份有限公司及び子会社

連結貸借対照表

2014年及び2013年12月31日現在

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

コード	資産	2014年12月31日		2013年12月31日		コード	負債及び資本	2014年12月31日		2013年12月31日	
		金額	%	金額	%			金額	%	金額	%
	流動資産						流動負債				
1100	現金及び現金同等物(注記4及び6)	\$ 2,999,859	29	\$ 2,324,114	23	2100	短期借入金(注記17)	\$ 151,706	2	\$ 137,498	2
1110	損益を通じて公正価値で測定する 金融資産－流動(注記7)	-	-	27	-	2120	損益を通じて公正価値で測定する 金融負債－流動(注記7)	-	-	586	-
1150	受取手形(注記10)	765	-	1,603	-	2150	支払手形(注記18)	88	-	170	-
1170	売掛金(注記10)	792,749	8	1,093,044	11	2170	買掛金(注記18)	224,240	2	229,226	2
1180	売掛金－関連会社(注記30)	23,692	-	26,996	-	2180	買掛金－関連会社(注記30)	110,884	1	121,879	1
1190	未成工事支出金(注記11)	4,961	-	38,333	-	2190	未成工事受入金(注記11)	1,199	-	2,272	-
1200	その他の未収金(注記10)	82,622	1	92,830	1	2219	その他の未払金(注記19及び30)	360,005	4	350,535	4
1220	当期税金資産(注記24)	164	-	-	-	2230	当期税金負債(注記24)	108,423	1	118,112	1
130X	棚卸資産(注記12)	1,945,989	19	1,817,317	18	2311	前受金	13,126	-	24,883	-
1421	前渡金	156,130	2	71,552	1	2399	その他の流動負債(注記11)	8,267	-	12,273	-
1476	その他の金融資産－流動(注記9 及び31)	64,772	1	5,433	-	21XX	流動負債合計	977,938	10	997,434	10
1479	その他の流動資産	4,190	-	11,106	-		非流動負債				
11XX	流動資産合計	6,075,893	60	5,482,355	54	2550	負債引当金(注記11)	3,626	-	4,567	-
	非流動資産					2570	繰延税金負債(注記4、5及び24)	60,560	-	60,162	1
1523	売却可能金融資産－非流動(注記8)	49,380	-	47,959	1	2640	退職給付引当金(注記20)	993,852	10	909,505	9
1550	持分法による投資(注記13)	724,457	7	1,045,671	10	2645	差出保証金	515	-	515	-
1600	不動産、工場建物及び設備(注記14)	2,664,723	26	2,836,339	28	2670	その他の非流動負債	2,001	-	3,770	-
1760	投資不動産(注記15)	349,641	3	365,412	4	25XX	非流動負債合計	1,060,554	10	978,519	10
1801	コンピューターソフト(注記4)	3,501	-	7,238	-	2XXX	負債合計	2,038,492	20	1,975,953	20
1805	のれん(注記4及び16)	-	-	9,608	-		親会社株主に帰属する持分				
1840	繰延税金資産(注記4、5及び24)	218,730	2	207,363	2	3110	普通株資本金(注記21)	3,211,800	31	3,211,800	32
1915	前払設備代金	52,954	1	31,119	-	3200	資本準備金(注記13及び21)	921,236	9	921,236	9
1920	差入保証金	2,826	-	2,850	-		利益剰余金(注記21)				
1980	その他の金融資産－非流動(注記 9及び31)	60,000	1	89,805	1	3310	法定利益準備金	1,373,805	14	1,322,607	13
1990	その他の非流動資産	897	-	1,766	-	3350	未処分利益	2,567,002	25	2,601,765	26
15XX	非流動資産合計	4,127,109	40	4,645,130	46	3300	利益剰余金合計	3,940,807	39	3,924,372	39
						3400	その他の資本(注記21)	60,590	1	40,061	-
						31XX	親会社株主の持分合計	8,134,433	80	8,097,469	80
						36XX	非支配持分(注記21)	30,077	-	54,063	-
						3XXX	資本合計	8,164,510	80	8,151,532	80
1XXX	資産合計	\$ 10,203,002	100	\$ 10,127,485	100		負債及び資本合計	\$ 10,203,002	100	\$ 10,127,485	100

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である。
(勤業衆信聯合会計事務所 2015年3月17日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結包括利益計算書

2014 及び 2013 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

(但し、1 株当りの純利益は新台幣ドル)

コード		2014年度		2013年度	
		金額	%	金額	%
4100	売上高 (注記 22 及び 30)	\$ 16,182,610	100	\$ 15,175,038	100
5110	売上原価 (注記 12、20、23 及び 30)	<u>14,380,316</u>	<u>89</u>	<u>13,559,569</u>	<u>90</u>
5900	売上総利益	1,802,294	11	1,615,469	10
5920	実現売上利益	<u>692</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
5950	実現売上総利益	<u>1,802,986</u>	<u>11</u>	<u>1,615,469</u>	<u>10</u>
	販売費及び一般管理費 (注 記 20、23 及び 30)				
6100	販売費	594,179	4	459,998	3
6200	一般管理費	245,735	1	248,374	2
6300	研究開発費	<u>91,101</u>	<u>1</u>	<u>87,613</u>	<u>-</u>
6000	販管費合計	<u>931,015</u>	<u>6</u>	<u>795,985</u>	<u>5</u>
6900	営業利益	<u>871,971</u>	<u>5</u>	<u>819,484</u>	<u>5</u>
	営業外収益及び費用 (注記 23)				
7190	雑収入	15,089	-	15,706	-
7020	その他の利益及び損失	79,457	-	48,681	-
7050	財務コスト	(4,015)	-	(3,649)	-
7060	持分法を適用する関連会 社の純損失	(<u>358,339</u>)	(<u>2</u>)	(<u>213,515</u>)	(<u>1</u>)
7000	営業外収益及び費用 合計	(<u>267,808</u>)	(<u>2</u>)	(<u>152,777</u>)	(<u>1</u>)

(次ページへ)

(前ページより)

コード		2014年度		2013年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	税引前当期純利益	\$ 604,163	3	\$ 666,707	4
7950	法人所得税費用 (注記 4、5 及び 24)	<u>182,424</u>	<u>1</u>	<u>153,931</u>	<u>1</u>
8200	当期純利益	<u>421,739</u>	<u>2</u>	<u>512,776</u>	<u>3</u>
	その他の包括利益 (注記 21 及び 24)				
8310	在外事業体の財務諸表の 為替換算の差額	24,806	-	64,346	1
8325	売却可能金融資産未実現 評価益	1,421	-	632	-
8360	確定給付制度の数理計算 上の差異	(59,569)	-	21,171	-
8399	その他の包括利益計上分 に関連する法人所得税 利益 (費用)	<u>5,909</u>	<u>-</u>	<u>(14,002)</u>	<u>-</u>
8300	当期その他の包括利益 (税引後純額)	<u>(27,433)</u>	<u>-</u>	<u>72,147</u>	<u>1</u>
8500	当期包括損益合計	<u>\$ 394,306</u>	<u>2</u>	<u>\$ 584,923</u>	<u>4</u>
	純利益 (損失) の帰属対象				
8610	親会社持分	\$ 435,234	3	\$ 511,982	3
8620	非支配持分	<u>(13,495)</u>	<u>-</u>	<u>794</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 421,739</u>	<u>3</u>	<u>\$ 512,776</u>	<u>3</u>
	包括損益総額の帰属				
8710	親会社持分	\$ 406,321	2	\$ 581,390	4
8720	非支配持分	<u>(12,015)</u>	<u>-</u>	<u>3,533</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 394,306</u>	<u>2</u>	<u>\$ 584,923</u>	<u>4</u>
	1株当たり利益 (注記 25)				
9710	基本1株当たり利益	<u>\$ 1.36</u>		<u>\$ 1.59</u>	
9810	希薄化後1株当たり利益	<u>\$ 1.35</u>		<u>\$ 1.59</u>	

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である。

(勤業衆信聯合会計事務所 2015年3月17日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結持分変動計算書

2014 及び 2013 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

コード	親会社株主に帰属する持分	親会社株主に帰属する持分					その他の資本		非支配持分	資本合計	
		資本金	資本準備金	利益剰余金 法定利益 準備金	未処分利益	合計	在外事業体の 財務諸表の為 替換算の差額	売却可能 金融資産 未実現損益			
A1	2013年1月1日現在	\$ 3,211,800	\$ 883,137	\$ 1,307,224	\$ 2,200,007	\$ 3,507,231	(\$ 27,692)	\$ 15,917	(\$ 11,775)	\$ 51,638	\$ 7,642,031
B1	2012年度利益処分及び配当	-	-	15,383	(15,383)	-	-	-	-	-	-
B5	法定利益準備金	-	-	-	(112,413)	(112,413)	-	-	-	-	(112,413)
B5	当社株主現金配当	-	-	15,383	(127,796)	(112,413)	-	-	-	-	(112,413)
O1	子会社株主現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,108)	(1,108)
C7	持分法により計上した関連会社 の資本準備金の変動額(注記13)	-	38,099	-	-	-	-	-	-	-	38,099
D1	2013年度純利益	-	-	-	511,982	511,982	-	-	-	794	512,776
D3	2013年度税引後その他の包括利益	-	-	-	17,572	17,572	51,204	632	51,836	2,739	72,147
D5	2013年度包括利益合計	-	-	-	529,554	529,554	51,204	632	51,836	3,533	584,923
Z1	2013年12月31日現在	3,211,800	921,236	1,322,607	2,601,765	3,924,372	23,512	16,549	40,061	54,063	8,151,532
B1	2013年度の利益処分及び配当	-	-	51,198	(51,198)	-	-	-	-	-	-
B5	法定利益準備金	-	-	-	(369,357)	(369,357)	-	-	-	-	(369,357)
B5	当社株主現金配当	-	-	51,198	(420,555)	(369,357)	-	-	-	-	(369,357)
M7	子会社株主現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,109)	(1,109)
O1	非支配持分増減(注記26)	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,862)	(10,862)
D1	2014年度純利益(損失)	-	-	-	435,234	435,234	-	-	-	(13,495)	421,739
D3	2014年度税引後その他の包括利益	-	-	-	(49,442)	(49,442)	19,108	1,421	20,529	1,480	(27,433)
D5	2014年度包括利益合計	-	-	-	385,792	385,792	19,108	1,421	20,529	(12,015)	394,306
Z1	2014年12月31日現在	\$ 3,211,800	\$ 921,236	\$ 1,373,805	\$ 2,567,002	\$ 3,940,807	\$ 42,620	\$ 17,970	\$ 60,590	\$ 30,077	\$ 8,164,510

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である。

(勤業衆信聯合会計事務所 2015年3月17日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2014 及び 2013 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

コード		2014年度	2013年度
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
A00010	税引前当期純利益	\$ 604,163	\$ 666,707
A20010	キャッシュ・フローに営業を与えない収益及び費用の勘定科目		
A20100	減価償却費	323,877	359,043
A20200	償却費	3,737	4,528
A20300	貸倒引当金繰入	68	1,735
A20400	損益を通じて公正価値で測定する資産及び負債の純損失	3,216	4,065
A20900	支払利息	4,015	3,649
A21200	受取利息	(14,386)	(12,189)
A21300	株主配当	(603)	(2,018)
A22300	持分法により計上した関連会社の純損失	358,339	213,515
A22500	不動産、工場建物及び設備の処分損	4,723	10,919
A22700	投資不動産の処分損	370	-
A23100	投資処分益	(2,493)	-
A23700	のれん減損損失	9,608	-
A23700	棚卸資産評価損	39,010	52,035
A23900	グループ会社間実現売上利益	(692)	-
A24100	未実現外貨建為替差損(益)	(13,616)	(5,272)
A29900	負債性引当金繰入(戻入)	(902)	3,258
A30000	営業資産及び負債の変動純額		
A31110	取引目的金融資産	1,267	483
A31130	受取手形	838	2,217
A31150	売掛金	282,935	(80,687)
A31160	売掛金－関連会社	13,588	(26,997)
A31170	未成工事支出金	33,372	(194)
A31180	その他の未収金	8,676	(4,709)
A31200	棚卸資産	(199,390)	18,436
A31230	前渡金	(88,002)	(37,021)
A31240	その他の流動資産	6,916	6,648
A32110	取引目的金融負債	(5,042)	(4,075)

(次ページへ)

(前ページより)

コード		2014年度	2013年度
A32130	支払手形	(\$ 82)	(\$ 787)
A32150	買掛金	13,562	(116,408)
A32160	買掛金－関連会社	(10,995)	26,179
A32170	未成工事受入金	(1,073)	(13,102)
A32180	その他の未払金	5,631	69,643
A32200	負債性引当金	(128)	(2,502)
A32210	前受金	(1,086)	(42,365)
A32230	その他の流動負債	(3,917)	5,804
A32240	退職給付引当金	<u>24,778</u>	<u>(52,309)</u>
A33000	営業活動からのキャッシュ・フロー	1,400,282	1,048,229
A33100	受取利息	13,997	11,889
A33200	受取配当金	603	2,018
A33300	支払利息	(4,029)	(3,602)
A33500	法人所得税の支払額	<u>(197,337)</u>	<u>(26,233)</u>
AAAA	営業活動からの正味キャッシュ・フロー	<u>1,213,516</u>	<u>1,032,301</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
B02300	子会社の処分	(4,373)	-
B02700	不動産、工場建物及び設備の取得	(161,719)	(75,527)
B02800	不動産、工場建物及び設備の処分	736	1,407
B03700	差入保証金の増加	-	(34)
B03800	差入保証金の減少	24	10,981
B04500	無形資産の取得	-	(3,499)
B06500	その他の金融資産の増加	(59,005)	(7,113)
B06600	その他の金融資産の減少	30,273	-
B06800	その他の非流動資産の減少	<u>851</u>	<u>460</u>
BBBB	投資活動からの正味キャッシュ・フロー	<u>(193,213)</u>	<u>(73,325)</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
C00100	短期借入金の増加	319,014	308,783
C00200	短期借入金の減少	(298,598)	(293,280)
C04500	親会社株主への配当金の支払額	(369,357)	(112,413)
C05800	非支配持分への配当金の支払額	<u>(1,109)</u>	<u>(1,108)</u>
CCCC	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>(350,050)</u>	<u>(98,018)</u>
DDDD	為替変動による現金及び現金同等物への影響	<u>5,492</u>	<u>6,111</u>
EEEE	当期現金及び現金同等物の増加	675,745	867,069
E00100	期首現金及び現金同等物	<u>2,324,114</u>	<u>1,457,045</u>
E00200	期末現金及び現金同等物	<u>\$ 2,999,859</u>	<u>\$ 2,324,114</u>

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である。

(勤業衆信聯合会計事務所 2015年3月17日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結財務諸表の注記

2014 及び 2013 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(別途表記した場合を除き、金額単位は千新台幣ドルとする)

(日本語訳)

1. 会社の沿革

盛餘股份有限公司（以下、「当社」という。）は 1973 年 5 月に設立され、主に冷延、亜鉛めっき、亜鉛アルミニウムめっき、亜鉛めっき塗装及び亜鉛アルミニウムめっき塗装等のコイルの製造、加工及び販売業務を行っている。

2014 年 12 月 31 日現在、当社の株式は以下の株主が保有している。日本法人株式会社淀川製鋼所（YSW）－52%（親会社及び最終親会社）、豊田通商株式会社－11%、フジデン株式会社（YSW の再投資会社）－1%及びその他の株主－36%。

当社の株券は 1997 年 1 月より台湾証券取引所に上場している。

本連結財務諸表は当社の機能通貨である新台幣ドルで表示している。

2. 財務諸表の承認日及び手続

本連結財務諸表は 2015 年 3 月 17 日に取締役会の承認により公開された。

3. 新しく公開及び改正された基準並びに解釈方針の適用

(1) 金融監督管理委員会（以下、「金管会」という。）が認可した 2013 年版国際財務報告基準（IFRS）、国際会計基準（IAS）、IFRIC 解釈指針（IFRIC）及び SIC 解釈指針（SIC）は適用していない。

金管会が公開した金管証審字第 1030029342 号及び金管証審字第 1030010325 号通達に基づき、連結会社は 2015 年度より国際会計基準審議会（IASB）が公開し、金管会が認可した 2013 年版 IFRS、IAS、

IFRIC 及び SIC（以下、「IFRSs」という。）及び証券発行人財務諸表編成準則の改正規定を適用する。

新規公開・改正・改定基準及び解釈	IASB 公表の発効日 (注)
IFRSs の改訂「IFRSs の年次改善－IAS 第 39 号の改訂 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或いは 2010 年 1 月 1 日
IAS 第 39 号の改訂「組込デリバティブ」	2009 年 6 月 30 日以降 終了する事業年度 から適用
「IFRSs の年次改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或いは 2011 年 1 月 1 日
「IFRSs の年次改善 (2009 年～2011 年サイクル)」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 第 1 号の改訂「IFRS 第 7 号に基づく比較情報の 開示に関する限定的な免除規定」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 第 1 号の改訂「深刻な超インフレ及び初度適用 企業に関する固定日付の削除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 第 1 号の改訂「政府からの借入金」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 第 7 号の改訂「開示－金融資産と金融負債の相 殺表示」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 第 7 号の改訂「開示－金融資産の移転」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 第 10 号「連結財務諸表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 第 11 号「共同支配の取決め」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 第 12 号「他の企業への関与の開示」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 第 10 号、IFRS 第 11 号及び IFRS 第 12 号の改訂 「連結財務諸表、共同支配の取決め及び他の企業へ の関与の開示：経過措置ガイダンス」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 第 10 号、IFRS 第 12 号及び IAS 第 27 号の改訂 「投資企業」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 第 13 号「公正価値測定」	2013 年 1 月 1 日
IAS 第 1 号の改訂「その他の包括利益の項目の表示」	2012 年 7 月 1 日
IAS 第 12 号の改訂「繰延税金：原資産の回収」	2012 年 1 月 1 日
IAS 第 19 号の改訂「従業員給付」	2013 年 1 月 1 日
IAS 第 27 号の改訂「個別財務諸表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 第 28 号の改訂「関連会社及び共同支配企業に対 する投資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 第 32 号の改訂「金融資産と金融負債の相殺表示」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 第 20 号「露天掘り鉱山の生産段階における剥 土費用」	2013 年 1 月 1 日

注記：別途注記する場合を除き、上記の新規公開・改正・改定基準及び解釈は当該期日以降開始する事業年度より発効する。

下記の説明を除き、上述の 2013 年版 IFRSs 及び証券発行人財務諸表編成準則の改正規定は、報告企業の会計方針に重要な変更を及ぼさない。

1) IFRS 第 10 号「連結財務諸表」

当基準は IAS 第 27 号「連結及び個別財務諸表」ならびに SIC 第 12 号「連結－特別目的事業体」に置き換えられることになる。報告企業が他の企業に対して支配を有するかどうかを考慮をし、連結対象とする企業かを判断する。報告企業が、(i)投資先に対するパワー、(ii)投資先への関与により生じるに対する変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、及び(iii)投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力、の各要素を全て満たしている場合にのみ、投資先を支配している。また、比較的複雑な状況にて投資者が支配を有するかどうかについて、新基準はより多くのガイドラインを提供している。

2) IFRS 第 12 号「他の企業への関与の開示」

IFRS 第 12 号は、子会社、共同支配の取決め関連会社又は非連結の組成された企業への関与について開示を定めている。IFRS 第 12 号を初度適用する際、報告企業の年度連結財務諸表は広範な開示を行う。

3) IFRS 第 13 号「公正価値測定」

IFRS 第 13 号は、公正価値の測定についてガイダンスを提供している。当基準は公正価値を定義し、公正価値の測定のフレームワークの提供ならびに公正価値測定の開示について定めている。また、当基準の開示内容は、現行基準より広範である。例えば、現行基準は公正価値で測定する金融商品は 3 段階の開示要求のみであるのに対し、IFRS 第 13 号では、当基準を適用する全ての資産及び負債について前述の開示が必要となる。

IFRS 第 13 号の測定規定の適用は、2015 年度からに延期された。

4) IAS 第 1 号の改訂「その他の包括利益の項目の表示」

改訂基準に基づき、その他の包括利益の項目は性質により (1)リサイクルされない(即ち、純損益に組替調整されない)項目と(2)リサイクルされる(即ち、純損益に組替調整される)可能性のある項目、とに分類する。関連する法人所得税についても同様の基準によりグループ分けされる。当改訂基準の適用前は、上述のグループ分けについて強制規定はなかった。

報告企業は 2015 年より上述の改訂基準を遡及適用する予定であり、リサイクルされない項目としては、確定給付制度の数理計算上の差異および持分法を適用する関連会社の数理計算上の差異が見込まれる。リサイクルされる可能性のある項目としては、在外事業体の財務諸表の為替換算差額、売却可能金融資産の未実現損益および持分法を適用する関連企業のその他の包括利益(確定給付制度の数理計算上の差異は除く。)が見込まれる。但し、上述の改訂の適用によって当期純利益、税引後当期包括利益および当期包括利益合計への影響は無い。

5) IAS 第 19 号「従業員給付」

当改訂基準で定める「利息純額」は、基準改訂前の利息費用及び制度資産の期待収益に該当し、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じて利息純額を決定する。改訂後の IAS 第 19 号では、退職給付費用の表示の変更に加え、広範な開示について規定している。

また、当改定は短期従業員給付の定義についても改訂している。改訂後の短期従業員給付の定義は、「従業員が関連する勤務を提供した年次報告期間の末日後 12 か月以内にすべてが決済されると予想される従業員給付(解

雇給付を除く)」である。報告企業が短期従業員給付に分類した有給休暇は、役務提供年度後の24ヶ月以内に使用できるため、IAS第19号の改訂後はその他の長期従業員給付に分類し、予測単位積増方式により関連する給付を算定する。但し、この変更は有給休暇引当金の連結貸借対照表における流動負債の表示に影響しない。

2015年の改訂IAS第19号の訴求適用による影響は大きくないと想定している。

6) 損益を通じて公正価値で測定する金融負債の計上および測定

証券発行人財務諸表編成準則の改訂に基づき、損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、信用リスクの変動により生じる公正価値変動その他の包括利益に計上し、リサイクルされない。当金融負債のその他の公正価値の変動は損益認識をする。但し、純損益における会計上のミスマッチを創出又は拡大させる場合、当該負債の損益は全て損益認識する。

上述のとおり、2013年版IFRSs及び証券発行人財務諸表編成準則の改正規定は、報告企業に重要な変更を及ぼさないと想定している。

(2) IASBは公開したが、金管会がまだ認可していないIFRSs

報告企業はIASBが公開したが、金管会はまだ認可していないIFRSsについては適用してない。当財務諸表の公開までの間、金管会はまだ発効日を公表してない。

新規公開・改正・改定基準及び解釈	IASB公表の発効日 (注記1)
「IFRSsの年次改善(2010年~2012年サイクル)」	2014年7月1日(注記2)
「IFRSsの年次改善(2011年~2013年サイクル)」	2014年7月1日
「IFRSsの年次改善(2012年~2014年サイクル)」	2016年1月1日(注記4)
IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日

(次ページへ)

(前ページより)

IASB 公表の発効日	
新規公開・改正・改定基準及び解釈 (注記 1)	
IFRS 第 9 号及び IFRS 第 7 号の改訂「強制適用日及び移行開示」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 第 10 号及び IAS 第 28 号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	2016 年 1 月 1 日 (注記 3)
IFRS 第 11 号の改訂「共同支配の取決め」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 第 14 号「規制繰延勘定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」	2017 年 1 月 1 日
IAS 第 1 号の改訂「財務諸表の表示」	2016 年 1 月 1 日
IAS 第 16 号及び IAS 第 38 号の改訂「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」	2016 年 1 月 1 日
IAS 第 16 号及び IAS 第 41 号の改訂「農業：果実生成型植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 第 19 号の改訂「確定給付制度：従業員拠出」	2014 年 7 月 1 日
IAS 第 27 号の改訂「個別財務諸表における持分法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 第 36 号の改訂「非金融資産の回収可能価額の開示」	2014 年 1 月 1 日
IAS 第 39 号の改訂「デリバティブ契約の更改とヘッジ会計の継続」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 第 21 号「賦課金」	2014 年 1 月 1 日

注記 1：別途注記する場合を除き、上記の新規公開・改正・改定基準及び解釈は当該期日以降開始する事業年度より発効する。

注記 2：給付日が 2014 年 7 月 1 日以降の株式報酬取引は改訂版 IFRS 第 2 号を適用する。買収日が 2014 年 7 月 1 日以降の企業結合は改訂版 IFRS 第 3 号を適用する。IFRS 第 13 号は改訂後直ちに発効する。その他の改訂は、2014 年 7 月 1 日以降開始する事業年度より適用する。

注記 3：2016 年 1 月 1 日以降開始する事業年度にて発生する取引から適用される。

注記 4：IFRS 第 5 号の改訂は 2016 年 1 月 1 日以降開始する事業年度より適用し、その他の改訂は 2016 年 1 月 1 日

以降開始する事業年度に遡及適用する。

下記の説明を除き、上記の新規公開・改正・改定基準或いは解釈は、報告企業の会計方針に重要な変更を及ぼさない。

1) IFRS 第 9 号「金融商品」

金融商品の認識及び測定

金融商品については、IAS 第 39 号「金融商品：認識及び測定」の従前のすべての金融資産の評価は、償却原価で測定或いは公正価値で測定する。IFRS 第 9 号の金融商品の分類は下記の通りである。

報告企業が投資する負債性金融商品が、完全に元本及び利息の支払いのみのためである場合、分類及び測定は下記の通りである。

(i) 契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とするビジネスモデルの金融商品は、償却原価で測定する。この金融商品は、実効金利を用いて利息収益を損益認識し、また減損評価を継続して行い減損損失/戻入れを損益認識する。

(ii) 契約上のキャッシュ・フローを回収し、かつ金融資産を売却することを目的とするビジネスモデルの金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値 (FVOCI) で測定する。この金融商品は、実効金利を用いて利息収益を損益認識し、また減損評価を継続して行い減損損失/戻入れ及び為替差損益を損益認識する。公正価値の変動はその他の包括利益にて認識する。この金融商品は認識の中止或いは再分類に際して、その他の包括利益に認識されている公正価値変動の累計額はリサイクルされる。

報告企業の投資は前述の金融商品の条件には属さないため、公正価値で測定をし、公正価値の変動を損益認識する。但し、報告企業は取引目的の持分投資について、

当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定をすることが選択できる。この金融商品は受取配当金を損益認識する以外は、その他の損益はその他の包括利益で認識をし、継続して減損評価を行う必要がなく、その他の包括利益に認識されている公正価値変動の累計額はリサイクルされない。

金融商品の減損

IFRS 第 9 号では「予想信用損失モデル」による金融商品の減損を規定している。償却原価で測定或いは強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品、リース債権、IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」における契約資産、或いはローン・コミットメント及び金融保証契約は、信用損失を引き当てる。前述の金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増加していない場合、向こう 12 ヶ月以内に生じる可能性がある予想信用損失について引き当てる。前述の金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増加しており且つ信用リスクが低くない場合、残存期間にわたって予想される信用損失について引き当てる。但し、重要な財務要素のない売掛債権については、残存期間にわたって予想される信用損失について信用損失を引き当てなければならない。

また、当初認識時に信用減損があった金融商品について、報告企業は当初認識時の予想信用損失を信用調整後の実効金利を適用することで計算し、信用損失引当額は予想信用損失の変動累計額により事後測定する。

2) IAS 第 36 号「非金融資産の回収可能価額の開示」の改訂

IASB が IFRS 第 13 号「公正価値測定」を公開した時、IAS 第 36 号「資産の減損」の開示規定も改訂されたため、報告企業は報告期間毎に開示が必要な資産或いは資金生

成単位の回収可能価額の項目が増加した。今回の IAS 第 36 号の改訂により、報告企業は当期中に減損損失の認識又は戻入れを行った際にこれらの回収可能金額を開示することが定められた。また、回収可能価額として現在価値技法を使用して処分費用控除後の公正価値を算出している場合は、報告企業は使用する割引率を開示することが定められた。

3) IFRIC 第 21 号「賦課金」

IFRIC 第 21 号は、法規制に従って政府が課す各支払い（以下、「賦課金」という。）の負債認識時点について解釈指針を提供する。指針には、賦課金の発生時期と金額が共に確定している場合や、発生時期或いは金額が不確実な場合の負債引当などが含まれる。報告企業は納めべき賦課金の取引等が発生した場合、関連負債を引き当てる。従って、支払義務が時間の経過により発生する（例えば、企業の収益に伴い発生。）ものは、関連負債も経過に合わせて計上をし、支払義務が特定条件に達した場合に発生する（例えば、売上高が所定の金額に達成。）ものは、関連負債も条件到達時に計上する。

4) IFRSs の年次改善（2010 年~2012 年サイクル）

2010 年~2012 年サイクルの年次改善には IFRS 第 2 号「株式報酬」、IFRS 第 3 号「企業結合」及び IFRS 第 8 号「事業セグメント」等いくつかの改訂が含まれる。

IFRS 第 2 号の改訂では、権利確定条件及び株式市場条件の定義を改訂、並びに業績条件及び勤務条件の定義を追加している。当改訂により、業績条件に定める業績目標とは報告企業或いは同一グループ内の他の企業の事業や活動（株式市場条件以外の条件）或いは持分金融商品の市場価格（株式市場条件）を参照にして設定される。当業績目標の設定は、報告企業の全体或いは一部（例え

ば、部門。)の業績と関連し、業績目標達成の期間は勤務期間より長くなってはならない。また当改訂にて、目標株価は報告企業自身とグループ外の他の企業の業績を同時に反映するため業績条件にはならない、とされた。

IFRS 第 3 号の改訂により、企業結合の条件付対価は、IAS 第 39 号或いは IFRS 第 9 号の適用範囲に含まれるか否かに関係なく、公正価値で測定し、公正価値の変動を損益認識する。

IFRS 第 8 号の改訂により、報告企業は、経済的特徴が類似する事業セグメントを 1 つのセグメントに集約して開示すること、集約の要件を適用するに当たって経営者が行った判断に関する情報を財務諸表に開示することが定められた。また、当改訂により、報告セグメントの資産が定期的に最高経営意思決定者に提供されている場合のみ、報告セグメントの資産の合計額から企業の総資産への調整表の開示をすることが定められた。

IFRS 第 13 号の改訂により、表面金利が付されていない短期の債権債務については、割引の影響に重要性がなければ、請求金額で計上できる。

IAS 第 24 号「関連当事者についての開示」の改訂により、報告企業に対して経営幹部派遣サービスを提供している企業は関連当事者であり、経営幹部派遣サービスを提供している企業に対して発生した或いは未払いの金額を開示する。但し、報告企業の経営幹部に対する報酬の開示には含めない。

5) IFRSs の年次改善 (2011 年~2013 年サイクル)

2011 年~2013 年サイクルの年次改善には、IFRS 第 13 号及び IAS 第 40 号「投資不動産」等いくつかの改訂が含まれる。

IFRS 第 13 号において、金融資産と金融負債のポートフォリオの公正価値を純額ベースで測定することを認めるといふ、公正価値測定の特例規定（ポートフォリオに係る特例規定）について改訂がされた。この特例規定は、IAS 第 39 号または IFRS 第 9 号の適用範囲に含まれるすべての契約に対し適用することが明確化された。また、当契約が IAS 第 32 号「金融商品：表示」における金融資産または金融負債の定義を満たさないものについても、同様に特例規定が適用される。

IAS 第 40 号の改訂により、報告企業は IAS 第 40 号と IFRS 第 3 号の両方の定義に基づき、取得した不動産が投資不動産か或いは事業結合であるかを判断しなければならない。

6) IAS 第 16 号及び IAS 第 38 号「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」の改訂

企業は不動産、工場建物及び設備の消耗を反映し、また無形資産の予想される将来の経済的便益の消費パターンを反映する適切な減価償却または償却方法を用いなければならない。

IAS 第 16 号「不動産、工場建物及び設備」の改訂により、不動産、工場建物及び設備について収益に基づく減価償却方法は適切ではないとされ、また、収益に基づく減価償却にかかる特例規定も定められていない。

IAS 第 38 号「無形資産」の改訂により、以下のいずれかの限られた場合を除き、収益に基づく無形資産の償却は適切ではない。

- (i) 無形資産が収益の測定値として表現される場合（例えば、契約において無形資産の利用権が特定の収益額に制限されている場合。）、或いは

(ii) 収益が無形資産の経済的便益の消費と強い相関があることを証明できる場合

7) IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS 第 15 号は顧客との契約から生じる収益認識の原則を定めており、IAS 第 18 号「収益」、IAS 第 11 号「工事契約」及び関連基準書に置き換えられることとなる。

報告企業が IFRS 第 15 号を適用する際、以下のステップにて収益認識する。

(i) 顧客との契約を識別する。

(ii) 契約における履行義務を識別する。

(iii) 取引価格を算定する。

(iv) 取引価格を契約における各履行義務に配分する。

(v) 各履行義務の充足時に収益認識する。

IFRS 第 15 号の適用時、報告企業は比較期間まで遡及的に適用するアプローチと、適用開始期間の期首から適用し累積的影響額を調整するアプローチのいずれかを選択できる。

8) IFRS 第 10 号及び IAS 第 28 号「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」の改訂

当改訂により、報告企業がその関連会社（又は共同支配企業）との間で資産を売却または拠出し、子会社に対する支配を喪失したが、当子会社に対してまだ重要な影響力を有している（或いは共同支配している）場合で、若し前述の資産、子会社が IFRS 第 3 号で定義される事業を構成する場合、報告企業は当取引で発生した損益全額を認識する。

また、報告企業がその関連会社（又は共同支配企業）との間で資産を売却または拠出し、関連会社（又は共同支配企業）との取引により子会社に対する支配を喪失したが、当子会社に対してまだ重要な影響力を有している

(或いは共同支配している) 場合で、若し前述の資産、子会社が IFRS 第 3 号で定義される事業を構成しない場合、報告企業は売却先または拋出先である関連会社 (又は共同支配企業) に対する自己の持分と関係がない持分相当額のみを損益認識する。報告企業の自己の持分相当額は投資の帳簿価額に加減する。

9) IFRSs の年次改善 (2012 年~2014 年サイクル)

2012 年~2014 年サイクルの年次改善には、IFRS 第 5 号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」、IFRS 第 7 号、IAS 第 19 号及び IAS 第 34 号等いくつかの改訂が含まれる。

IFRS 第 7 号の改訂で追加ガイドラインが示され、サービシング契約は金融資産に対する継続的関与に該当しうるということが明確化された。

10) IAS 第 1 号「開示イニシアティブ」の改訂

当改訂により、連結財務諸表には重要な情報を開示し、有用でない情報を提供することで有用な情報が隠されることになったり、異なる性質や機能を有する有用な情報を集約することによって連結財務諸表の理解可能性を低下させてはならない、と明確化された。

また、注記の体系的な順序を決定する際に、連結財務諸表の理解可能性及び理解可能性を考慮しなければならないことが強調された。

上述の影響以外に、本連結財務諸表が取締役会に提出されるまでの間、報告企業はその他の基準書及び解釈の改訂が財務状況及び経営成績へ与える影響について評価中であり、評価完了時に関連する影響を開示する。

4. 重要な会計方針の要約

(1) 準拠声明

本連結財務諸表は証券発行人財務諸表編成準則及び金管会が認可した IFRSs に基づき作成されている。

(2) 作成基準

公正価値で測定する金融商品を除き、本連結財務諸表は、取得原価を基にし作成する。取得原価は通常、資産取得の支払対価の公正価値により決定する。

(3) 資産及び負債の流動及び非流動への区分基準

流動資産は下記の通りである。

- 1) 取引目的で所有する資産
- 2) 報告日以降 12 ヶ月以内に現金化する資産
- 3) 現金及び現金同等物（但し、報告日以降 12 ヶ月を超え、負債と交換或いは返済するための制限を受けているものは含まない）

流動負債は下記の通りである。

- 1) 取引目的で所有する負債
- 2) 報告日以降 12 ヶ月以内に期限満了時返済する負債
- 3) 返済期間を報告日以降 12 ヶ月超に無条件で延長できない負債

上述した流動資産或いは流動負債に属さないものは、非流動資産或いは非流動負債に分類する。

報告企業が従事する建設工事は、その営業周期が 1 年以上であるため、建設業務に関する資産及び負債は、通常の営業周期に基づき流動或いは非流動に分ける。

(4) 連結の基礎

1) 連結財務諸表作成基準

当連結財務諸表は、当社及び当社が支配する会社（子会社）の財務報告書が含まれている。

報告企業との会計方針と一致させるため、子会社の財務

報告書を調整した。

連結財務諸表を作成する場合、連結対象の各会社間の取引高、未決済残高、未収益損益は全額消去されている。

包括利益合計額を非支配持分に組替

子会社の包括利益合計額は、当社の持分並びに被支配持分に帰属し、借方残高であっても被支配持分に帰属させている。

子会社持分の変動

報告企業の子会社に対する持分の変動が支配を喪失しない場合、資本取引として取り扱う。報告企業及び被支配持分の帳簿価額を調整し、子会社への持分変動を反映させる。被支配持分の変動金額と、支払ったあるいは受け取った対価の公正価値との差額は資本で直接認識し、親会社の所有者に帰属させる。

報告企業が子会社の支配を喪失した場合、処分損益は下記の2つの差額の合計額となる。(i)取得した対価の公正価値と以前の子会社への残存投資の支配喪失日の公正価値（売却損益）、と(ii)以前の子会社の資産（のれんを含む）と負債及び被支配持分の帳簿価額（評価損益）。報告企業が当子会社に関してその他の包括利益で認識した全ての金額は、報告企業が子会社の関連する資産又は負債を直接処分した場合と同じ組替会計処理をする。

以前の子会社の残存投資は、支配喪失日の公正価値により当初認識の関連会社投資金額とする。

2) 連結財務諸表に含む子会社

本連結財務諸表の作成主体は下記の通りである。

投資会社名	子会社名	業務内容	持 株 比 率		注 記
			2014年 12月31日	2013年 12月31日	
盛餘公司	淀鋼国際公司	建築鉄鋼材料の加工 及び工事の下請	78	78	
	Sheng-Shing Corp.	亜鉛めっきコイルの 裁断、加工、売買	45	45	注記1

(次ページへ)

(前ページより)

投資会社名	子会社名	業務内容	持株比率		注記
			2014年 12月31日	2013年 12月31日	
盛餘公司	淀鋼国際公司	建築鉄鋼材料の加工 及び工事の下請	78	78	
	Sheng-Shing Corp.	亜鉛めっきコイルの 裁断、加工、売買	45	45	注記 1
淀鋼国際公司	Yodoko International (HK) Ltd.	一般投資業務	100	100	
Yodoko International (HK) Ltd.	淀鋼建材(杭州)有限公 司(淀鋼建材(杭州))	金属建築材料製品の 製造及び販売	20.90 (注記3)	52	
Sheng-Shing Corp.	東莞盛新五金制品有限 公司(東莞盛新)	亜鉛めっきコイルの 裁断、加工、売買	100	100	注記 1
	東莞盛餘貿易有限公司 (東莞盛餘)	金属製品、鋼材卸売 及び輸出入販売	100	-	注記 2

注記 1： 当社の Sheng-Shing Corp.に対する当初の持株比率は 19%であったが、2009 年 12 月に 27,935 千新台湾ドル（865,800 米ドル）にて 26%の株式を取得し、また 9,608 千新台湾ドルののれんが発生した。2014 年 12 月 31 日現在、当社の投資金額合計額は 50,322 千新台湾ドル（1,568,800 米ドル）で、持株比率は 45%である。当社が保有する Sheng-Shing Corp.の株式は 50%未満だが、当社は当該会社の財務、運営及び人事に対する実際の支配能力を有するため、同社を連結対象会社に含まれている。また同社は中国の東莞盛新に再投資し、100%の株式を保有しているため、連結対象会社に含まれている。

注記 2： 子会社の Sheng-Shing Corp.は 2014 年 7 月 11 日に中国政府機関の許可を得て、中国東莞に出資金 400 千米ドルにて東莞盛餘貿易有限公司を設立した。

注記 3： 注記 13 及び 26 の記述通り、報告企業は 2014 年 8 月 31 日までに淀鋼建材(杭州) 公司を連結対象会社とした。

(5) 外貨建

各連結対象会社が財務諸表を作成する際、個別機能通貨以外の通貨（外貨）で取引するものは、取引日当日の為替レートをもって機能通貨の金額に換算し計上する。

外貨建通貨性金融資産は、報告日に終値レートをもって換算する。通貨性金融資産の決済或いは換算による為替差損は発生年度に損益計上する。

公正価値で測定する外貨建非通貨性金融資産は、公正価値の決定日の為替レートをもって換算し、発生した為替差損益は当期に損益認識する。但し、公正価値の変動はその他の包括利益にて認識するものは、発生した為替差損益をその他の包括利益にて認識する。

取得原価で測定する外貨建非通貨性金融資産は、取引日の為替レートをもって換算し、再換算はしない。

連結財務諸表を作成する際、報告企業の在外事業体（事業体の所在国或いは使用通貨が当社と異なる子会社及び関連会社）の資産及び負債は、報告日の為替レートにより新台幣ドルに換算する。収益及び費用項目は、当年度平均為替レートにより換算する。発生した為替差額をその他の包括利益に計上（親会社持分と被支配持分に区分）する。

在外事業体を処分し、当在外事業体の支配を喪失する或いは重要な影響力がなくなった場合、当在外事業体に関するすべての資本を損益に振り替える。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は原材料、貯蔵品、製品及び仕掛品である。棚卸資産は原価と正味実現可能価額の低価法をもって評価する。原価と正味実現可能価額の低価法をもって評価する際は、同種のものを除き、個別項目毎を比較の基礎とする。正味実現可能価額とは、通常の営業における資産の見積売価から、完

成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を指し引いた額を指す。棚卸資産原価の計算は加重平均法を用いる。

(7) 関連会社への投資

関連会社は、報告企業が重要な影響力を有しているが、子会社に属さない会社である。

報告企業は持分法により関係会社への投資を会計処理する。持分法による関連会社への投資時は取得原価で認識し、取得日後の帳簿価額は、報告企業が有する関連会社の損益、その他の包括利益及び利益処分により増減する。また、関連会社の持分の変動は出資比率で認識する。

報告企業の関連会社に対する損失が、当該関連会社の持分と同等あるいは超過した場合、さらなる損失は計上しない。報告企業は、法定義務や推定義務或いは関連会社に代り支払った金額の範囲内にて、超過の損失及び負債を計上する。

報告企業は減損評価時、投資した全体の帳簿価額（のれんを含む。）を個別資産とし、回収可能価額及び帳簿価額を比較し減損テストを行う。計上した減損損失は投資帳簿価額の一部に属する。減損損失の戻入は、当該投資の回収可能価額が回復した範囲内においてのみ可能である。

報告企業と関連会社間のアップストリーム及び子会社間取引による損益は、報告企業が関連会社に対する持分と関係がない持分相当額のみを損益認識する。

(8) 不動産、工場建物及び設備

不動産、工場建物及び設備は原価で計上し、後に原価から減価償却累計額を控除した金額で測定する。

建設中の不動産、工場建物及び設備係は原価で計上する。当該資産は、工事が完成し且つ予想使用状態になった際に、不動産、工場建物及び設備といった適当な勘定科目に分類し、減価償却を開始する。

不動産、工場建物及び設備は定額法で減価償却する。重要なものは個別に減価償却する。報告企業は少なくとも年度決算日毎に見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法に対して検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は将来にわたって会計処理する。

不動産、工場建物及び設備の除却による利益或いは損失金額は、処分純額と当該資産の帳簿価額間の差額であり、当期損益に計上する。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃借料収入或いは資本価値の増加或いはその双方を目的として所有する不動産である。投資不動産には、現時点で未決定ではあるが将来使用する目的で所有する土地を含む。

投資不動産は取得原価で測定（取引原価を含む）し、後に原価から減価償却累計額を控除した金額で測定する。報告企業は定額法で減価償却する。

投資不動産の処分による利益或いは損失は、処分純額と当該資産の帳簿価額の差額であり、当期損益に計上する。

(10) のれん

企業結合によるのれんは、取得日に計上したのれん金額を取得原価とし、その後取得原価から減損損失累計額を差引いた後の金額で測定する。

減損テストの目的のため、報告企業が企業結合により得ることが予想される資金生成単位或いは資金生成単位グループ毎にのれんを配分する。

のれんが割り当てられる資金生成単位は毎年（及び当該単位が減損の兆候がある場合）、のれんを含む当該単位の帳簿価額がその回収可能価額を比較し、当該単位の減損テストを行う。のれんが割り当てられる資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額より低かった場合、減損損失は先ず当該資金

生成単位ののれんが割り当てられている帳簿価額について行い、次に当該単位のその他各資産の帳簿価額の比率に応じて当該資産の帳簿価額に対して行う。減損損失は全て当期損益に計上する。のれんの減損損失は戻入れはできない。

(11) 無形資産

個別取得した耐用年数のある無形資産は、主にコンピューター・ソフトウェアであり、取得原価で認識し、後に原価から減価償却累計額を控除した金額で測定する。報告企業は定額法で償却を行い、少なくとも年度決算日毎に見積耐用年数、残存価額及び償却方法に対して検討を行う。無形資産の経済的耐用年数到達時に当該資産を処分する見込みの場合を除き、当社は耐用年数のある無形資産の残存価額をゼロとする。会計上の見積りの変更の影響は将来にわたって会計処理する。

無形資産の処分による利益或いは損失は、処分価額純額と当該資産の帳簿価額の差額であり、当期損益に計上する。

(12) 有形及び無形資産（のれんを除く）の減損

報告企業は報告日毎に有形資産及び無形資産（のれんを除く）の減損の兆候の有無を評価する。減損の兆候があった場合、当該資産の回収可能価額を見積る。個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合、報告企業は当該資産の属するキャッシュ生成単位の回収可能価額を見積る。共用資産については、合理的な基準によりキャッシュ生成単位に配分できる場合は、個別のキャッシュ生成単位に配分する。そうでない場合、合理的な分配基準によりグルーピングをする。

回収可能価額とは、売却費用控除後の公正価値か使用価値のいずれか高い金額をいう。個別資産或いはキャッシュ生成単位の回収可能価額がその帳簿価額より低かった場合、当該資産或いはキャッシュ生成単位の帳簿価額をその回収可能価額まで減少させる。

減損損失を後に戻し入れる場合、当該資産或いはキャッシュ生成単位の帳簿価額を改定後の回収可能価額まで増加させる。但し、増加後の帳簿価額は、当該資産或いはキャッシュ生成単位が過年度に減損損失を計上しなかった場合の（減価償却或いは償却後の）帳簿価額を超えることはできない。減損損失の戻入は損益認識する。

(13) 金融商品

金融資産及び金融負債は、報告企業が当該契約当事者の一方となる場合、連結貸借対照表にて認識する。

金融資産や金融負債を当初認識時に、金融資産或いは金融負債が損益を通じて公正価値で測定する金融商品に属さない場合は、金融資産の取得或いは金融負債の発行に直接帰属する取引費用を公正価値に加算して測定する。損益を通じて公正価値で測定する金融資産或いは金融負債で取得或いは発行に直接帰属する取引費用は直ちに損益認識する。

1) 金融資産

金融資産の通常取引は取引日に認識、認識を中止する。

(i) 測定する種類

報告企業が所有する金融資産の種類は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、売却可能金融資産と貸付金及び未収金である。

A. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、取引目的で有する。公正価値で測定し、再測定で発生した利益或いは損失は、損益認識する。公正価値の決定方法は注記 29 を参照。

B. 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、非デリバティブ金融資産で売却可能なものを指す。公正価値の決定方法は注記 29 を参照。

売却可能持分投資の配当は損益認識する。その他の売却可能金融資産の帳簿価額の変動は、その他の包括利益に計上し、処分或いは減損確定時にリサイクルされる。

売却可能持分投資の配当は、報告企業への入金権利確定時に認識する。

C. 貸付金及び未収金

貸付金及び未収金（現金及び現金同等物、受取手形、売掛金純額、その他の未収金及びその他の金融資産を含む。）は、実効金利法により償却後の原価から減損損失を控除した後の金額で測定する。但し、短期未収金の利息計上については、金額が重要でない場合は対象外とする。

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内で、高度な流動性があり、一定の金額に随時換金可能で、かつ価値の変動リスクが僅少なものをさす。定期預金及び買戻条件付手形及び債券を含み、短期現金化される。

(ii) 金融資産の減損

損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、報告企業は報告日毎に金融資産に減損の客観的な証拠が有るか否かの評価を行う。客観的な証拠があった場合、金融資産の当初認識後に発生した個別或いは複数の事由により金融資産の将来キャッシュ・フローに影響があり、減損が発生したとされる。

売掛金など償却後原価により計上した金融資産は、先ず個別評価を行い、減損の客観的な証拠がない場合は更にグループ毎に減損を評価する。グルーピングした売掛金の客観的な減損証拠は、報告企業の過去の回収実績、支払遅延の増加状況、ならびに売掛

金滞納に関する全国或いは地域経済状況の変化の観察を含む。

償却原価で計上される金融資産の減損金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた現在価値との差額となる。

償却原価で計上される金融資産の減損が後に減少し、かつ当該減少と減損計上後の発生事由が関係していると客観的に判断された場合は、計上済みの減損を直接或いは引当勘定調整をして戻入れ、収益認識する。但し、戻入れについては、金融資産の帳簿価額が減損損失を計上しなかった場合の戻入れ日にあるべき償却後の原価を超えてはならない。

売却可能持分投資の公正価値が原価より著しく或いは持続的に下落した場合は、減損の客観的な証拠となる。

金融資産の減損の客観的なその他証拠は下記を含むことがある。

- A.発行者または債務者の重大な財政的困難
- B.利息または元本の支払不履行あるいは遅延などの契約違反
- C.債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- D.財政的困難により活発な市場が消滅したこと

売却可能金融資産に減損があった場合、その他の包括利益に計上した損失累計額をリサイクルする。

売却可能な持分金融商品投資に発生した減損損失は、リサイクルしない。減損損失を計上した後の公正価値の増加は、その他の包括利益に計上する。

金融資産の減損損失はすべて金融資産の帳簿価額から直接差引く。但し、売掛金は引当金勘定によりその帳簿価額を調整する。

(iii) 金融資産の認識の中止

キャッシュ・フローを受領する契約上の権利が消滅した場合、或いは金融資産が移転し且つ当該資産の所有権のすべてのリスクと経済価値が実質的に他社に移転された場合、金融資産の認識が中止される。

ある金融資産を全て認識の中止をする場合、帳簿価額と受取対価にその他の包括利益に計上済みの利益或いは損失の合計額の差額を、損益認識する。

2) 持分金融商品

報告企業が発行する持分金融商品は、持分金融商品の定義により資本に分類する。

報告企業が発行する持分金融商品は、取得価額から発行に係る直接費用を差引いた後の金額で計上する。

3) 金融負債

(i) 事後測定

損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、売買目的で有する。その他の金融負債は、実行金利法により償却原価で測定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、再測定で発生した利益或いは損失は、損益認識する。公正価値の決定方法は注記 29 を参照。

(ii) 金融負債の認識の中止

金融負債の認識の中止時、帳簿価額と支払対価（移転した非現金資産あるいは負債を含む。）との差額を損益認識する。

4) デリバティブ

報告企業が締結しているデリバティブは為替予約契約であり、報告企業の為替リスクの管理に用いている。

デリバティブは契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も報告日に公正価値で再測定される。事後測定による利益或いは損失は直接損益認識する。デリバティブは、その公正価値が正の場合には金融資産として、負の場合には金融負債として計上する。

(14) 収益認識

収益は回収済或いは未収対価の公正価値で測定し、顧客からの返品、値引及びその他類似する値引を見積もった金額を差引く。売上戻り及び値引は、過去の経験及びその他構成要素によるもので将来の売上戻り及び値引を合理的に見積もった金額を計上する。

1) 物品の販売

物品の販売は下記の条件を完全に満たした際、収益計上する。

- (i) 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転した。
- (ii) 販売した物品に対して継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していない。
- (iii) 収益の額を信頼性をもって測定できる。
- (iv) その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高い。
- (v) その取引に関連して発生した或いは発生する原価を信頼性をもって測定できる。

具体的には、輸出販売は約定した販売条件により船積した日より計上し、国内販売は物品の交付時点で計上する。

委託加工時は、加工商品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値は移転しないため、委託加工時に売上処理をしない。

2) 役務の提供

契約の定めにより、コイル加工は実際の作業量に基づく進捗度、技術支援は発生時間数に基づく進捗度に応じて収益を計上する。

3) 工事収入

建物の鋼板工事請負については、建設業会計により会計処理する。

4) 配当収入及び受取利息

投資による配当収入は株主の配当を受領する権利が確定した時に計上する。但し、取引に関連する経済的便益が企業に流入し、収入を信頼性をもって測定できることが前提となる。

金融資産の受取利息は、経済的便益が企業に流入し、収益を信頼性をもって測定できる時に計上する。受取利息は、時間の経過とともに元本の流通と適用される実行金利により発生主義で収益を認識する。

(15) 建設契約

建設契約の結果を信頼性をもって見積可能な場合、報告日に契約の進捗度により収益及び費用を認識し、並びに発生工事原価が見積総工事原価に占める割合により工事進捗率を測定する。但し、当進捗率が相応しくない場合は除く。契約業務の変更、賠償及び奨励金などが生じた場合、金額を信頼性をもって測定でき且つ現金回収可能のある範囲内において契約収入に含める。

見積総工事原価が契約総収入を超える可能性がある場合、予想される損失全額を直ちに計上する。

建設契約について、現在までの発生原価に計上済利益を加算し並びに計上済損失を差引いたものが、工事進捗によって請求する金額を超過する場合、当該差額は完成工事未収入金に計上をする。建設契約の工事進捗によって請求する金額が現在までの発生原価に計上済利益を加算し並びに計上済損失を差引いた金額を超過する場合、当該差額は工事未払金に計上をする。関連作業を行う前に、受領した金額は未成工事受入金に計上する。工事完成により発行した請求書で顧客が支払っていない金額は売掛金に計上する。

(16) リース

リース条件について、リース資産の所有に伴うすべてのリスク及び経済価値が実質的に移転される場合、ファイナンス・リースに分類される。その他リースは全てオペレーティング・リースに分類する。

1) 報告企業が貸手の場合

オペレーティング・リースのリース収益は、定額法でリース期間において収益を計上する。

2) 報告企業が借手の場合

オペレーティング・リースの支払リース料は、定額法でリース期間において費用を計上する。

(17) 退職後給付

確定拠出年金制度に属する退職金は、従業員の在職期間中に拠出する退職給付費用を当期費用として計上する。

確定給付年金制度に属する退職金は、給付費用は予測単位積増方式により算定される。確定給付制度債務による数理計算上の差異は、発生した期にその全額がその他の包括利益で認識される。

退職給付引当金（確定給付負債）は確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除した後の金額である。この計算による確定給付資産は、制度からの返還又は制度へ

の将来掛け金の減額という形で利用可能な経済的便益の現在価値の合計を上限とする。

確定給付年金制度が短縮或いは償還された場合、短縮或いは償還の損益を認識する。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金の合計である。

1) 当期税金

所得税法の定めにより、未処分利益に対して 10%の法人所得税が追加で課され、株主総会決議年度に法人所得税費用として計上する。

過年度分納付すべき法人所得税の調整額は、当期の法人所得税として認識する。

2) 繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の税務基準額との間の一時差異に対して計上される。一般的に、繰延税金負債はすべての将来加算一時差異に対して認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異に利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で将来減算一時差異について認識される。一時差異が、のれんにより発生或いはその他の資産及び負債の当初認識（企業結合は含まない。）による取引で、取引時に課税所得にも会計上の利益にも影響を及ぼさないものは、繰延税金資産あるいは負債を認識しない。

子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異は繰延税金負債を認識する。但し、報告企業が一時差異の解消時期を支配することが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合は除く。これらの投資および持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異のために使用

できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日ごとに見直され、繰延税金資産の全額もしくは一部の計上が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いとはいえなくなった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告日ごとに見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産及び負債は、負債を決済或いは資産が実現される予想年度の税率により測定される。当税率は報告日現在で制定あるいは実質的に制定されている税率及び税法に基づく。繰延税金負債及び資産の測定は、企業が報告日にその資産の回収及び負債の決済が見込まれる方法による税効果を反映する。

3) 本年度の当期税金及び繰延税金

当期税金及び繰延税金は損益を認識するが、その他の包括利益で認識される当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益で認識する。

5. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定の不確定性の主たる要因

会計方針の採用にあたり、関連情報が取得し難いその他要因に対しては、経営者は関連する判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。実際の結果と見積りとは異なる可能性がある。

経営者は、見積り及び基本仮定を継続して見直す。見積りの変更が当該年度のみ影響する場合、会計上の見積りの変更年度に損益を認識する。会計上の見積りの変更が当該年度及び将来年度に影響する場合、見積り変更の当該年度及び将来年度に損益を認識する。

(1) のれんの減損テスト

のれんに減損があるかを決定するには、のれんが配分されている資金生成単位の使用価値に対して行う。使用価値を計算するため、経営者は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を計算するための適切な割引率を決定しなければならない。もし、実際のキャッシュ・フローが予想より少なかった場合は、重大な減損損失が発生する可能性がある。

(2) 法人所得税

繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の充分性および将来減算一時差異に依る。もし将来の実際の課税所得が予想より少なかった場合は、重大な繰延税金資産の戻入れが発生する可能性があり、当戻入れは発生年度に損益を認識する。

(3) 不動産、工場建物及び設備並びに投資不動産の耐用年数

不動産、工場建物及び設備及び投資不動産の耐用年数については、資産の予想される使用態様、予想される物理的自然減耗、技術的または経済的陳腐化或いは法的または類似した制約により、重要な変更となる可能性がある。

(4) 関連会社への投資に関する減損

報告企業は関連会社への投資について、減損の兆候があり且つ帳簿価額の回収が不可能な場合、当該投資の減損を評価する。報告企業の経営者は関連会社の経営者が見積もった事業発展、関連する市場や産業の状況に基づき減損を評価する。

(5) 確定給付年金の計上

確定給付年金で計上する退職給付費用及び退職給付引当金は予測単位積増方式で数理計算を行う。この数理計算の算定基礎には、割引率、従業員退職率及び長期平均昇給率の見積りが含まれる。これらの見積りが市場或いは経済状況の変化

によって変動した場合には、計上した費用及び負債に重要な影響を与えることがある。

6. 現金及び現金同等物

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
手許現金及び小口現金	\$ 1,331	\$ 1,221
銀行小切手及び普通預金	583,951	306,017
現金同等物		
当初期限到来日が3ヶ月以内 の銀行定期預金	60,000	69,600
当初期限到来日が3ヶ月以内 の買戻条件付手形及び債券	<u>2,354,577</u>	<u>1,947,276</u>
	<u>\$2,999,859</u>	<u>\$2,324,114</u>

現金及び現金同等物の報告日における市場金利は下記の通りである。

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
銀行普通預金 (%)	0.01~0.60	0.01~0.39
現金同等物		
当初期限到来日が3ヶ月以内 の銀行定期預金 (%)	0.87~0.88	0.87~0.88
当初期限到来日が3ヶ月以内 の買戻条件付手形及び債券 (%)	0.60~0.67	0.65

7. 損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
<u>取引目的の金融資産</u>		
ヘッジ指定されていないデリバティブ 為替予約契約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27</u>
<u>取引目的の金融負債</u>		
ヘッジ指定されていないデリバティブ 為替予約契約	<u>\$ -</u>	<u>\$586</u>

2013年12月31日に適用しないヘッジ会計、期限到来していない為替予約契約は下記の通りである。

	<u>通</u>	<u>貨期限到来期間</u>	<u>契約金額 (千新台幣ドル・千米ドル)</u>
<u>2013年12月31日</u>			
予定販売取引の為替予約	米ドル対新台幣ドル	2014.01.01~2014.01.24	USD2,629/TWD77,652
予定販売取引の為替予約	米ドル対新台幣ドル	2014.01.23~2014.02.21	USD2,145/TWD64,059

報告企業が為替予約取引を取扱う主な目的は、外貨資産が為替レート変動によって受けるエクスポージャーをヘッジするためである。

8. 売却可能金融資産－非流動

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
国内非上場（店頭登録）普通株 尚揚創業投資公司	\$ 6,648	\$ 6,286
国外非上場（店頭登録）普通株 United Steel International Development Co.	<u>42,732</u> <u>\$49,380</u>	<u>41,673</u> <u>\$47,959</u>

9. その他の金融資産

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
<u>流</u> <u>動</u>		
担保定期預金（注記31）	\$ 5,697	\$ 5,433
当初期限到来日が3ヶ月超の 銀行定期預金	<u>59,075</u> <u>\$64,772</u>	<u>-</u> <u>\$ 5,433</u>
<u>非</u> <u>流</u> <u>動</u>		
担保定期預金（注記31）	<u>\$60,000</u>	<u>\$89,805</u>
金利（%）	0.25～0.94	0.25～0.80

10. 受取手形、売掛金及びその他の未収金

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
受取手形		
営業による発生	\$ 765	\$ 1,577
営業外による発生	-	26
減：貸倒引当金	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 765</u>	<u>\$ 1,603</u>
売掛金		
営業による発生	\$ 799,537	\$1,102,924
減：貸倒引当金	6,788	9,687
売上割戻引当金	<u>-</u>	<u>193</u>
	<u>\$ 792,749</u>	<u>\$1,093,044</u>
その他の未収金		
営業税還付税額	\$ 60,147	\$ 58,193
仕入契約履行値引	17,480	30,162
その他	<u>4,995</u>	<u>4,475</u>
	<u>\$ 82,622</u>	<u>\$ 92,830</u>

報告企業の商品販売に対する与信期間は 30~90 日である。売掛金の回収可能性を判断する際、売掛金の当初与信日から報告日までのクレジット状況の全ての変更を考慮する。

報告企業の顧客層は幅広く相互の関連性はないため、信用リスクの集中度は限定的である。

報告日において期限到来しているが未減損の売掛金はない。

売掛金の貸倒引当金の変動情報は下記の通りである。

	個別評価 減損評価	グループ評価 減損評価	合計
2014年1月1日現在残高	\$ 6,917	\$ 2,770	\$ 9,687
当期繰入(戻入)	(129)	197	68
外貨建の為替差額	-	(28)	(28)
子会社処分(注記26)	-	(2,939)	(2,939)
2014年12月31日現在残高	<u>\$ 6,788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,788</u>
2013年1月1日現在残高	\$ 4,626	\$ 3,154	\$ 7,780
当期繰入(戻入)	2,291	(556)	1,735
外貨建の為替差額	-	172	172
2013年12月31日現在残高	<u>\$ 6,917</u>	<u>\$ 2,770</u>	<u>\$ 9,687</u>

2014年及び2013年12月31日現在、重大な財政的困難により個別に減損処理した売掛金はそれぞれ6,788千新台湾ドル及び6,917千新台湾ドルである。報告企業は当売掛金残高に対し、担保品を所有していない。

11. 未成工事支出金、未成工事受入金及び負債引当金

	2014年12月31日	2013年12月31日
<u>未成工事支出金</u>		
発生工事原価累計及び計上済利益	\$ 4,961	\$ 58,734
減：工事進捗度による請求累計額	-	(20,401)
未成工事支出金	<u>\$ 4,961</u>	<u>\$ 38,333</u>
<u>未成工事受入金</u>		
工事進捗度による請求累計額	\$ 13,524	\$ 2,491
減：発生工事原価累計及び計上済利益	(12,325)	(219)
未成工事受入金	<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ 2,272</u>

請負工事が完了後、保証期間内に発生する可能性のある保証支出を工事保証負債引当金として計上している。当見積は過去に保証した経験を基礎とし、保証期間の期限到来日の流動性は下記の通りである。

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
負債引当金		
流動（その他の流動負債に計上）	\$ 2,109	\$ 2,198
非流動	<u>3,626</u>	<u>4,567</u>
	<u>\$ 5,735</u>	<u>\$ 6,765</u>

2014 及び 2013 年度の負債引当金の変動は下記の通りである。

	<u>2014年度</u>	<u>2013年度</u>
期首残高	\$ 6,765	\$ 3,536
当期繰入（戻入）	(902)	3,258
当期使用	(<u>128</u>)	(<u>29</u>)
期末残高	<u>\$ 5,735</u>	<u>\$ 6,765</u>

12. 棚卸資産

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
製 品	\$ 324,167	\$ 316,199
仕掛品	209,921	175,021
原材料	1,264,074	1,168,811
貯蔵品	131,267	136,660
その他	<u>16,560</u>	<u>20,626</u>
	<u>\$1,945,989</u>	<u>\$1,817,317</u>

2014 及び 2013 年度において棚卸資産に関する売上原価は下記の項目を含む。

	<u>2014年度</u>	<u>2013年度</u>
棚卸資産評価損	\$ 39,010	\$ 52,035
未配賦の固定製造費	1,309	1,395
スクラップ及び廃棄材の売却収入	(112,120)	(111,557)
棚卸差異	2	(36)

13. 持分法による投資

<u>投資先関連会社</u>	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
未上場（店頭登録）会社		
淀川盛餘（合肥）	\$ 711,156	\$1,045,671
淀鋼建材（杭州）	<u>13,301</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 724,457</u>	<u>\$1,045,671</u>

報告企業の取締役は 2011 年 3 月、親会社の YSW と合弁で淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、「淀川盛餘（合肥）公司」という。YSW の持株比率 60%、当社の持株比率 40%。）の設立することを決議した。当投資案は、2011 年 6 月 21 日に經濟部投資審議委員会の許可を得ている。報告企業は、それぞれ 2011 年 11 月及び 2012 年 7 月に、846,024 千新台幣ドル（28,000 千米ドル）及び 358,896 千新台幣ドル（12,000 千米ドル）で合計 1,204,920 千新台幣ドル（40,000 千米ドル）を投資し、持株比率は 40%である。淀川盛餘（合肥）公司是、亜鉛めっきコイル（板）及び塗装コイル（板）の製造、加工及び販売業務に従事しており、2013 年 5 月から量産をしている。淀川盛餘（合肥）公司是 YSW からの借入金について公正価値で測定を行い、資本準備金 128,089 千新台幣ドル（26,729 千人民元）を計上、報告企業は持株比率により 51,236 千新台幣ドルを計上した。2014 年及び 2013 年 12 月 31 日現在、上述の資本金は共に 51,236 千新台幣ドルである。

連結財務諸表で子会社としていた淀鋼建材（杭州）有限公司が 2014 年 8 月に現金増資を行った際、報告企業は当増資に応じなかったため、出資比率が 20.90%に下がり、支配を喪失したため、持分法による投資に改めた（注記 26 を参照）。

報告企業の関連会社財務情報の概要は下記の通りである。

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
資産総額	<u>\$4,952,850</u>	<u>\$4,886,708</u>
負債総額	<u>\$3,089,986</u>	<u>\$2,270,312</u>

	2014 年度	2013 年度
当期売上高	<u>\$1,549,626</u>	<u>\$ 101,857</u>
当期純損失	<u>\$ 893,564</u>	<u>\$ 533,789</u>
当期その他の包括利益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2014 及び 2013 年度において、持分法を適用する関連会社の損益及びその他の包括利益は、各関連会社の同期における監査済の財務諸表に基づいて計上した。

14. 不動産、工場建物及び設備

2014 年度

原価	土	建 物 及 び 地 構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	そ の 他 の 設 備	未 成 工 事 及 び 検 収 待 ち 設 備	合 計
2014 年 1 月 1 日現在残高	\$ 491,938	\$ 1,922,471	\$ 9,090,436	\$ 50,382	\$ 293,504	\$ -	\$ 11,848,731
増 加	-	6,421	108,978	2,619	6,131	43,350	167,499
処 分	-	(2,200)	(48,548)	(2,162)	(5,859)	-	(58,769)
子会社処分 (注記 26)	-	-	(8,259)	-	(1,189)	-	(9,448)
為替差損益純額	-	103	6,732	125	232	-	7,192
費用化	-	-	(23,694)	-	-	-	(23,694)
2014 年 12 月 31 日現在残高	<u>\$ 491,938</u>	<u>\$ 1,926,795</u>	<u>\$ 9,125,645</u>	<u>\$ 50,964</u>	<u>\$ 292,819</u>	<u>\$ 43,350</u>	<u>\$ 11,931,511</u>
減 価 償 却 累 計 額							
2014 年 1 月 1 日現在残高	\$ -	\$ 1,257,593	\$ 7,466,197	\$ 41,737	\$ 246,865	\$ -	\$ 9,012,392
減価償却費	-	79,918	219,314	1,664	7,580	-	308,476
処 分	-	(1,512)	(45,093)	(1,862)	(4,844)	-	(53,311)
子会社処分 (注記 26)	-	-	(4,117)	-	(930)	-	(5,047)
為替差損益純額	-	20	4,037	44	177	-	4,278
2014 年 12 月 31 日現在残高	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,336,019</u>	<u>\$ 7,640,338</u>	<u>\$ 41,583</u>	<u>\$ 248,848</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,266,788</u>
2014 年 12 月 31 日現在純額	<u>\$ 491,938</u>	<u>\$ 590,776</u>	<u>\$ 1,485,307</u>	<u>\$ 9,381</u>	<u>\$ 43,971</u>	<u>\$ 43,350</u>	<u>\$ 2,664,723</u>

2013 年度

原価	土	建 築 及 び 地 構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	そ の 他 の 設 備	未 成 工 事 及 び 検 収 待 ち 設 備	合 計
2013 年 1 月 1 日現在残高	\$ 491,938	\$ 1,926,229	\$ 9,099,941	\$ 51,242	\$ 292,086	\$ -	\$ 11,861,436
増 加	-	12,832	55,435	1,244	6,326	-	75,837
処 分	-	(16,668)	(51,237)	(2,215)	(5,175)	-	(75,295)
為替差損益純額	-	78	5,676	111	267	-	6,132
費用化	-	-	(19,379)	-	-	-	(19,379)
2013 年 12 月 31 日現在残高	<u>\$ 491,938</u>	<u>\$ 1,922,471</u>	<u>\$ 9,090,436</u>	<u>\$ 50,382</u>	<u>\$ 293,504</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,848,731</u>
減 価 償 却 累 計 額							
2013 年 1 月 1 日現在残高	\$ -	\$ 1,186,563	\$ 7,261,448	\$ 41,534	\$ 243,134	\$ -	\$ 8,732,679
減価償却費	-	81,683	248,394	2,141	7,819	-	340,037
処 分	-	(10,666)	(46,046)	(1,980)	(4,277)	-	(62,969)
為替差損益純額	-	13	2,401	42	189	-	2,645
2013 年 12 月 31 日現在残高	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,257,593</u>	<u>\$ 7,466,197</u>	<u>\$ 41,737</u>	<u>\$ 246,865</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,012,392</u>
2013 年 12 月 31 日現在純額	<u>\$ 491,938</u>	<u>\$ 664,878</u>	<u>\$ 1,624,239</u>	<u>\$ 8,645</u>	<u>\$ 46,639</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,836,339</u>

上述の不動産、工場建物及び設備について、2014 及び 2013 年度において減損の兆候がなかったため、報告企業は減損評価をしなかった。

報告企業の不動産、工場建物及び設備は定額法で下記の耐用年数で減価償却費を計上している。

建物及び構築物	
オフィス	20、30 及び 45~60 年
工場建物	5~15、20~40 及び 45~60 年
内部造作	5~40 及び 40~60 年
構築物	5~40 及び 45~60 年
機械装置	
主要設備	10~25 及び 31~37 年
構築物	3~20 及び 25~40 年
車両運搬具	5~10、12 及び 17 年
その他の設備	
主要設備	2~17 及び 20~26 年

15. 投資不動産

	2014 年 12 月 31 日	2013 年 12 月 31 日
完成済投資不動産	<u>\$349,641</u>	<u>\$365,412</u>

減価償却費の計上を除き、当社の投資不動産は 2013 年度において変動がなかった。

2014 年度の変動は下記の通りである。

	金	額
原価		
2014 年 1 月 1 日現在残高		\$560,798
処 分		(<u>3,703</u>)
2014 年 12 月 31 日現在残高		<u>\$557,095</u>
減 価 償 却 累 計 額		
2014 年 1 月 1 日現在残高		\$195,386
減価償却費		15,401
処 分		(<u>3,333</u>)
2014 年 12 月 31 日現在残高		<u>\$207,454</u>

上述の投資不動産は屏東県枋寮郷及び佳冬郷にあり、売却可能或いはリース資産である。

報告企業の投資不動産は、定額法により下記の耐用年数で減価償却している。

建物及び構築物	
庶務及び工事センター	32~47年
主要工場建物	12年
電気及び動力設備	8~9年

報告企業の投資不動産は、2013年9月10日現在の公正価値は511,572千新台幣ドルであり、当公正価値は非関連会社の独立した鑑定士が当該期日に行った評価を基準とする。当評価は、類似する不動産取引の市場価格を参考にしている。当投資不動産の公正価値は2年内に重要な変動がないと判断するため、報告企業は投資不動産に対し2年毎に鑑定を行う。

16. のれん

	<u>2014年度</u>	<u>2013年度</u>
原価		
期首及び期末残高	\$ 9,608	\$ 9,608
減損損失累計額		
期首残高	-	-
当期計上した減損損失	(9,608)	-
期末残高	(9,608)	-
期末純額	\$ -	\$ 9,608

報告企業は2014年度、使用価値を基礎にのれんの回収可能価額を評価し、9,608千新台幣ドルの減損を計上した。

17. 短期借入金

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
担保借入金（注記31）		
銀行借入金	\$ 56,902	\$ 47,964
無担保借入金		
銀行借入金	94,804	89,534
	<u>\$151,706</u>	<u>\$137,498</u>
金利		
担保借入金（%）	2.00	2.20~7.20
無担保借入金（%）	2.02~2.25	2.04~2.10

18. 支払手形及び買掛金

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
支払手形		
営業外による発生	\$ <u>88</u>	\$ <u>170</u>
買掛金		
営業による発生	<u>\$224,240</u>	<u>\$229,226</u>

(1) 支払手形

2014年及び2013年12月31日現在、それぞれ160,213千新台幣ドル及び197,165千新台幣ドルの発行済の商業手形がある。工事の保証及び材料購入の差入保証金として使用しており、契約責任終了時に回収抹消する。

(2) 買掛金

商品購入の買掛期間は3ヶ月以内で、当社は財務リスク管理方針を定め、全ての未払項目が約束信用期間以内に返済することを確保しているため、利息計算はしない。

19. その他の未払金

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
年末賞与	\$142,991	\$136,786
港務費及び海運費	43,975	29,455
値引代金	31,684	32,924
電気費用	27,976	27,660
有給休暇	18,148	16,589
未払設備及び設備修繕費	11,582	10,093
従業員配当及び役員賞与（注記21）	8,535	12,450
給与	3,903	18,379
その他	<u>71,211</u>	<u>66,199</u>
	<u>\$360,005</u>	<u>\$350,535</u>

20. 退職後給付

(1) 確定拠出年金

報告企業及び子会社である淀鋼国際公司にて「労働者定年退職金条例」を適用する退職金制度は政府が管理している確定拠出型年金制度に属する。従業員の月額給与の6%を劳工保険局の個人専用口座へ拠出している。

子会社である東莞盛新及び東莞盛餘は法人所在国の政府法令の定めにより毎月養老保険料を拠出し、政府関連部門に納付している。従業員が退職時に支給が可能で、確定拠出年金に属する。

(2) 確定給付年金

報告企業及び子会社である淀鋼国際公司にて一部の従業員に適用される「労働基準法」に基づく退職金制度は確定給付年金制度に属する。従業員への退職金の支払は、勤務年数及び退職前直近 6 ヶ月の平均賃金により計算する。従業員の毎月の給与総額の 2%を定年退職準備金として毎月拠出し、労働者定年退職準備金監督委員会の名義で、台湾銀行の専用口座に預け入れている。定期的に拠出状況を確認し、積立不足があれば定年退職準備金を追加で拠出する。労働部労働基金運用局は自己運用或いは委託経営により、国内外の持分証券や負債証券並びに銀行預金等に投資を行っているが、勞工退職金収支保管及び運用弁法の定めにより、退職金運用についての最低収益は地場銀行の 2 年定期預金の金利を下回ってはならない。

報告企業の制度資産及び確定給付制度債務の現在価値は、保険数理士が数理計算を行う。数理計算の測定日の主な仮定は下記の通りである。

	<u>2014 年 12 月 31 日</u>	<u>2013 年 12 月 31 日</u>
割引率 (%)	1.7~2.2	1.7~2.0
将来給与水準増加率 (%)	2.0	2.0
年金資産期待運用収益率 (%)	1.7~2.2	1.7~2.0

確定給付年金に関する計上した損益は下記の通りである。

	<u>2014 年度</u>	<u>2013 年度</u>
当期勤務費用	\$ 19,161	\$ 19,793
利息費用	17,831	13,719
制度資産期待運用収益	(<u>2,437</u>)	(<u>989</u>)
	<u>\$ 34,555</u>	<u>\$ 32,523</u>

(次ページへ)

(前ページより)

	<u>2014 年度</u>	<u>2013 年度</u>
機能別		
売上原価	\$ 21,293	\$ 19,817
販売費	4,003	4,092
管理費	5,667	5,146
研究開発費	<u>3,592</u>	<u>3,468</u>
	<u>\$ 34,555</u>	<u>\$ 32,523</u>

報告企業は数理計算上の差異について、2014 年度に 49,442 千新台幣ドル（税引後純額）の精算損失を、2013 年度に 17,572 千新台幣ドル（税引後純額）の精算利得をその他の包括利益に計上した。2014 年及び 2013 年 12 月 31 日現在、数理計算上の差異についてその他の包括利益に計上した累計額は、それぞれ 31,870 千新台幣ドルの純損失及び 17,572 千新台幣ドルの純利得である。

報告企業が確定給付年金に係る義務で連結貸借対照表に計上した金額は下記の通りである。

	<u>2014 年 12 月 31 日</u>	<u>2013 年 12 月 31 日</u>
確定給付制度債務の現在価値	\$1,106,951	\$1,049,970
制度資産の公正価値	(<u>113,099</u>)	(<u>140,465</u>)
退職給付引当金	<u>\$ 993,852</u>	<u>\$ 909,505</u>

確定給付制度債務の現在価値の変動は下記の通りである。

	<u>2014 年度</u>	<u>2013 年度</u>
期首確定給付制度債務	\$1,049,970	\$1,056,126
当期勤務費用	19,161	19,793
利息費用	17,831	13,719
精算損失（利得）	59,350	(21,222)
退職給付の支払額	(<u>39,361</u>)	(<u>18,446</u>)
期末確定給付制度債務	<u>\$1,106,951</u>	<u>\$1,049,970</u>

制度資産の現在価値の変動は下記の通りである。

	<u>2014 年度</u>	<u>2013 年度</u>
期首制度資産の公正価値	\$140,465	\$ 73,141
制度資産期待運用収益	2,437	989
精算損失（利得）	(218)	(51)

(次ページへ)

(前ページより)

	2014 年度	2013 年度
事業主からの拠出額	\$ 9,776	\$ 78,809
退職給付の支払額	(39,361)	(12,423)
期末制度資産の公正価値	<u>\$113,099</u>	<u>\$140,465</u>

2014 及び 2013 年度において、制度資産の実際運用収益はそれぞれ 2,219 千新台幣ドル及び 938 千新台幣ドルである。

制度資産の主要分類は、報告日の公正価値の割合を労働部労働基金運用局のホームページで公開される基金資産の配分情報を基に分類する。

	2014 年 12 月 31 日	2013 年 12 月 31 日
持分商品	50	45
債務商品	28	27
その他	<u>22</u>	<u>28</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>

報告企業は移行日（2012 年 1 月 1 日）より各会計期間で遅延認識する金額を選択し、経験調整した過去情報を開示する。

	2014 年 12 月 31 日	2013 年 12 月 31 日	2012 年 12 月 31 日	2012 年 1 月 1 日
確定給付制度債務の現在価値	<u>\$1,106,951</u>	<u>\$1,049,970</u>	<u>\$1,056,126</u>	<u>\$1,028,420</u>
制度資産の公正価値	(\$ 113,099)	(\$ 140,465)	(\$ 73,141)	(\$ 68,025)
拠出不足額	<u>\$ 993,852</u>	<u>\$ 909,505</u>	<u>\$ 982,985</u>	<u>\$ 960,395</u>
制度負債の経験調整	<u>\$ 58,570</u>	<u>\$ 12,100</u>	(\$ 40,124)	\$ -
制度資産の経験調整	(\$ 218)	(\$ 51)	(\$ 476)	\$ -

報告企業の 2014 及び 2013 年度以降 1 年以内における確定給付年金の拠出額は、それぞれ 10,146 千新台幣ドル及び 9,876 千新台幣ドルである。

21. 資本

(1) 普通株資本金

授権株式数 (千株)	<u>450,000</u>
授権資本金	<u>\$4,500,000</u>
発行済株式数 (千株)	<u>321,180</u>
払込資本金	<u>\$3,211,800</u>

発行済の普通株は1株当たりの額面金額10元であり、1株当たり一議決権及び株式配当の権利を有する。

(2) 資本準備金

欠損填補、現金配当或いは資本金組入れ可能	
株式発行プレミアム	\$870,000
持分法にて計上した関係会社の資本準備金(注記13)	<u>51,236</u>
	<u>\$921,236</u>

資本準備金のうち額面金額を超過する株式発行差額(株式発行プレミアム)は、欠損填補に用いることができる以外に、会社に欠損がない場合は現金配当或いは資本金に組入れることもできる。但し、資本金組入時は毎年払込資本金の一定の比率を限度とする。

持分法にて計上した関係会社の資本準備金は、如何なる用途にも使用できない。

(3) 利益剰余金及び配当政策

報告企業は定款の定めにより、年度決算において利益がある場合、過年度の欠損を填補した後、以下の順序にて利益処分する。

- 1) 10%を法定利益準備金として積立てる。資本金総額に達した場合、この限りでない。
- 2) 法令の定め或いは会社の事業の必要に応じて、特別利益準備金を積立て或いは戻し入れる。
- 3) 上記残額に過年度未処分利益累計額を加算した額が配当可能利益となる。取締役会は会社事業の必要分に応じて留保の後、以下の比率により分配する。分配時、役員賞与は年間純利益から過年度の欠損金及び前述の1)を差引いた後の残額の3%を上回らない。従業員配当は年間純利益から過年度の欠損金及び前述の1)を差引いた後の残額の0.1%を下回らない。

2014及び2013年度において未払従業員配当の引当額はそれぞれ6,300千新台幣ドル及び9,400千新台幣ドルである、また、

2014 及び 2013 年度において未払役員賞与の引当額はそれぞれ 2,200 千新台幣ドル及び 3,000 千新台幣ドルである。前述の従業員配当及び役員賞与は過去の経験に基づき分配可能な金額を基礎とし、税引後純利益（従業員配当、役員賞与及び法定利益準備金を差引いた後の金額）は下記の比率で計算する。

	2014 年度	2013 年度
従業員配当 (%)	1.6	2.0
役員賞与 (%)	0.6	0.7

年度終了後、本連結財務諸表の公開日の前に、取締役会が決議した分配金額に重要な変動があった場合は、当変動を計上した年度の費用に調整する。本連結財務諸表が公開日を過ぎた後に金額の変動があった場合は、会計上の見積りの変更として取扱うものとし、翌年度に調整計上する。株主総会にて従業員配当として株式を配当することが決議された場合は、当公正価値は株主総会決議日の前日の終値とし、配当権利落ちの影響を考慮して計算基礎とする。

報告企業は金管証発字第 1010012865 号通達、金管証発字第 1010047490 号通達及び「国際財務報告準則 (IFRSs) 適用後における特別利益準備金に計上した適用疑義の質問・回答」の定めにより、特別利益準備金を計上或いは戻し入れる。その後、株主資本の減少項目に戻し入れがあった場合、戻し入れ部分を分配できる。

法定利益準備金は会社の払込資本金に達するまで積み立てる。法定利益準備金は欠損填補に用いることができる。会社に欠損がない場合は、法定利益準備金が払込資本金の 25% を超えた部分を資本金に組入れる以外は、現金配当できる。

未処分利益を配当する場合は、中華民国非居住者の株主を除き、それ以外の株主は配当基準日の税額控除比率により計算する株主控除可能税額を得る。

報告企業は 2014 年及び 2013 年 6 月に定時株主総会にて、取締役会により提案された 2013 及び 2012 年度の利益処分案を次の通り承認した。

	利 益 処 分 案		1 株当たりの利益 (新 台 湾 ド ル)	
	2013 年度	2012 年度	2013 年度	2012 年度
法定利益準備金	\$ 51,198	\$ 15,383		
現金配当	<u>369,357</u>	<u>112,413</u>	\$ 1.15	\$ 0.35
	<u>\$420,555</u>	<u>\$127,796</u>		

また、上述の定時株主総会にて、2013 及び 2012 年度の従業員配当及び役員賞与を次の通り決議した。

	2013 年度	2012 年度
従業員配当	\$ 9,400	\$ 3,000
役員賞与	3,000	1,200

上述の株主総会の決議により分配した従業員配当及び役員賞与は 2013 及び 2012 年度のの財務諸表に計上した金額と差異はない。

2012 年度の利益処分案、従業員配当及び役員賞与については、改正前の証券発行人財務諸表編成準則及び中華民国の一般に公正妥当と認められる会計原則により作成した 2012 年度の財務諸表、並びに個別財務諸表会計原則により作成した 2012 年 12 月 31 日現在の貸借対照表を基に取締役会が提案した利益処分案を基礎としている。

当社が 2015 年 3 月 17 日付の取締役会で提議した 2014 年度の利益処分案及び 1 株当たりの利益は下記の通りである。

	利 益 処 分 案	1 株当たりの利益 (新 台 湾 ド ル)
	法定利益準備金	\$ 43,523
現金配当	369,357	\$ 1.15

2014 年度の利益処分案、従業員配当及び役員賞与については、2015 年 6 月 17 日の株主総会にて決議される予定である。

取締役会にて通過した議案及び株主総会で決議した従業員配当及び役員賞与については、台湾証券取引所の「公開情報観測ウェブ・サイト」を参照。

(4) その他の資本

1) 在外事業体の財務諸表の為替換算の差額

	2014 年度	2013 年度
期首残高	\$ 23,512	(\$ 27,692)
在外事業体の純資産を 換算した為替差額	23,326	61,607
在外事業体の純資産を 換算した為替差額に 関する法人所得税	(4,218)	(10,403)
期末残高	<u>\$ 42,620</u>	<u>\$ 23,512</u>

2) 売却可能金融資産の未実現損益

	2014 年度	2013 年度
期首残高	\$ 16,549	\$ 15,917
売却可能金融資産の 未実現損益	1,421	632
期末残高	<u>\$ 17,970</u>	<u>\$ 16,549</u>

(5) 非支配持分

	2014 年度	2013 年度
期首残高	\$ 54,063	\$ 51,638
非支配持分の帰属分		
現金配当	(1,109)	(1,108)
当期純利益 (損失)	(13,495)	794
在外事業体の財務諸表を 換算した為替差額	1,480	2,739
子会社処分 (注記 26)	(10,862)	-
期末残高	<u>\$ 30,077</u>	<u>\$ 54,063</u>

22. 収 入

	2014 年度	2013 年度
商品の売上高純額	\$ 15,760,494	\$ 14,653,418
役務収入純額	80,615	70,163
工事収入	88,308	186,944
その他の営業収入純額	253,193	264,513
	<u>\$ 16,182,610</u>	<u>\$ 15,175,038</u>

23. 営業利益

営業利益は下記の勘定科目を含む

(1) 雑収入

	2014 年度	2013 年度
受取利息	\$ 14,386	\$ 12,189
賃貸料	100	1,499
株主配当	603	2,018
	<u>\$ 15,089</u>	<u>\$ 15,706</u>

(2) その他の利益及び損失

	2014 年度	2013 年度
外貨建の為替差益純額	\$ 91,447	\$ 40,060
子会社処分益（注記 26）	2,493	-
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産利益	1,240	478
損益を通じて公正価値で 測定する金融負債損失	(4,456)	(4,543)
不動産、工場建物及び設備 の処分損純額	(4,723)	(10,919)
投資不動産の処分損	(370)	-
減損損失	(9,608)	-
雑収入	9,983	25,598
雑損失	(6,549)	(1,993)
	<u>\$ 79,457</u>	<u>\$ 48,681</u>

(3) 財務コスト

	2014 年度	2013 年度
銀行借入金利息	<u>\$ 4,015</u>	<u>\$ 3,649</u>

(4) 金融資産減損損失

	2014 年度	2013 年度
売掛金減損損失	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 1,735</u>

(5) 減価償却費及び償却費

	2014 年度	2013 年度
不動産、工場建物及び設備	\$ 308,476	\$ 340,037
投資不動産	15,401	19,006
無形資産	3,737	4,528
	<u>\$ 327,614</u>	<u>\$ 363,571</u>

(次ページへ)

(前ページより)

	2014 年度	2013 年度
減価償却費の機能別分類		
売上原価	\$279,815	\$315,622
販売費及び一般管理費	<u>44,062</u>	<u>43,421</u>
	<u>\$323,877</u>	<u>\$359,043</u>
償却費の機能別分類		
売上原価	\$ 67	\$ 66
販売費及び一般管理費	<u>3,670</u>	<u>4,462</u>
	<u>\$ 3,737</u>	<u>\$ 4,528</u>
(6) 投資不動産の直接運営費用		
	2014 年度	2013 年度
賃貸収益を産む投資不動産に係る直接運営費用	\$ -	\$ 445
賃貸収益の無い投資不動産に係る直接運営費用	<u>18,253</u>	<u>21,574</u>
	<u>\$18,253</u>	<u>\$22,019</u>
(7) 従業員給付		
	2014 年度	2013 年度
退職後給付		
確定拠出年金	\$ 13,434	\$ 11,769
確定給付年金 (注記 20)	<u>34,555</u>	<u>32,523</u>
	47,989	44,292
短期従業員給付	<u>749,447</u>	<u>721,169</u>
	<u>\$797,436</u>	<u>\$765,461</u>
機能別分類		
売上原価	\$485,729	\$462,652
販売費及び一般管理費	<u>311,707</u>	<u>302,809</u>
	<u>\$797,436</u>	<u>\$765,461</u>
(8) 外貨建為替差損益		
	2014 年度	2013 年度
外貨建の為替差益総額	\$112,288	\$ 69,880
外貨建の為替差損総額	<u>(20,841)</u>	<u>(29,820)</u>
純利益	<u>\$ 91,447</u>	<u>\$ 40,060</u>

(9) 非金融資産の減損損失

	2014 年度	2013 年度
のれん（その他の利益及び 損失を含む）	<u>\$ 9,608</u>	<u>\$ -</u>
棚卸資産（売上原価を含む）	<u>\$ 39,010</u>	<u>\$ 52,035</u>

24. 法人所得税

(1) 損益に計上した法人所得税

法人所得税費用の主な構成項目は下記の通りである。

	2014 年度	2013 年度
当期税金		
当期発生	\$173,712	\$142,247
未処分利益への追加徴10%	9,819	3,058
過年度調整額	3,953	17
繰延税金		
当期発生	(5,060)	8,609
損益計上した法人所得税費用	<u>\$182,424</u>	<u>\$153,931</u>

会計上の利益と当期法人所得税費用の税効果の調整は下記の通りである。継続事業部門からの利益

	2014 年度	2013 年度
継続事業税引前当期純利益	<u>\$604,163</u>	<u>\$666,707</u>
税引前当期純利益に法定税率 を乗じた法人所得税費用	\$106,111	\$116,994
税務上の損金不算入額	456	499
未処分利益への追徴額	□ 9,819	□ 3,058
当期控除した繰越欠損金	□ -	(□ 1,306)
未認識一時差異	62,085	34,669
過年度法人所得税の当期調整	<u>3,953</u>	<u>17</u>
損益計上した法人所得税費用	<u>\$182,424</u>	<u>\$153,931</u>

上記調節表の一時差異は主に持分法による投資損益である。

報告企業に適用される中華民国所得税法に基づく会社単体の税率は 17%である。中国地域の子会社に適用される税率は 25%である。

2015 年度株主総会での利益処分は確定していないため、2014 年度未処分利益への追徴 10%法人所得税については潜在的課税の可能性があり、信頼性の有る決定はできない。

(2) その他の包括利益に計上した法人所得税

	<u>2014 年度</u>	<u>2013 年度</u>
繰延税金		
在外事業体の為替差額 確定給付年金の数理計 算上の差異	(\$ 4,218)	(\$ 10,403)
	<u>10,127</u>	(<u>3,599</u>)
	<u>\$ 5,909</u>	<u>(\$ 14,002)</u>

(3) 当期税金資産及び負債

	<u>2014 年 12 月 31 日</u>	<u>2013 年 12 月 31 日</u>
当期税金資産		
未収還付税金	<u>\$ 164</u>	<u>\$ -</u>
当期税金負債		
未払法人所得税	<u>\$108,423</u>	<u>\$118,112</u>

(4) 繰延税金資産及び負債

繰延税金資産及び負債の変動は下記の通りである。

2014 年度

<u>繰 延 税 金 資 産</u>	<u>期 首 残 高</u>	<u>損 益 計</u>	<u>そ の 他 の に 包 括 利 益 に 計 上</u>	<u>期 末 残 高</u>
一時差異				
棚卸資産評価損引当金 未拠出の確定給付制度 債務	\$ 4,302	\$ 940	\$ -	\$ 5,242
減価償却方法の会計税 務上の差異	157,683	4,218	6,528	168,429
未実現売上値引	34,824	(94)	-	34,730
その他	2,458	1,419	-	3,877
	<u>8,096</u>	<u>(1,644)</u>	<u>-</u>	<u>6,452</u>
	<u>\$207,363</u>	<u>\$ 4,839</u>	<u>\$ 6,528</u>	<u>\$218,730</u>

(次ページへ)

(前ページより)

	期首残高	損益計上	その他の に包括利益 に計上	期末残高
<u>繰延税金負債</u>				
一時差異				
土地増値税	(\$ 48,432)	-	-	(\$ 48,432)
未実現為替損益	(1,041)	(3)	-	(1,044)
確定給付年金の数理計 算上の差異	(3,599)	-	3,599	-
その他	(7,090)	224	(4,218)	(11,084)
	<u>(\$ 60,162)</u>	<u>\$ 221</u>	<u>(\$ 619)</u>	<u>(\$ 60,560)</u>

2013年度

	期首残高	損益計上	その他の に包括利益 に計上	期末残高
<u>繰延税金資産</u>				
一時差異				
棚卸資産評価損引当金 未拠出の確定給付制度 債務	\$ 3,740	\$ 562	\$ -	\$ 4,302
減価償却方法の会計税 務上の差異	166,560	(8,877)	-	157,683
未実現売上値引	33,029	1,795	-	34,824
在外事業体の為替差額	4,066	(1,608)	-	2,458
その他	3,832	-	(3,832)	-
	<u>7,182</u>	<u>914</u>	<u>-</u>	<u>8,096</u>
	<u>\$218,409</u>	<u>(\$ 7,214)</u>	<u>(\$ 3,832)</u>	<u>\$207,363</u>

<u>繰延税金負債</u>				
一時差異				
土地増値税	(\$ 48,432)	-	-	(\$ 48,432)
未実現為替損益	-	(1,041)	-	(1,041)
確定給付年金の数理計 算上の差異	-	-	(3,599)	(3,599)
その他	(165)	(354)	(6,571)	(7,090)
	<u>(\$ 48,597)</u>	<u>(\$ 1,395)</u>	<u>(\$ 10,170)</u>	<u>(\$ 60,162)</u>

- (5) 連結貸借対照表に未計上の繰延税金資産に係る将来減算一時差異及び未使用の繰越欠損金控除額

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
欠損控除		
2019年度期限到来	\$ 5,392	\$ -
2018年度期限到来	6,866	6,866
2017年度期限到来	<u>5,789</u>	<u>5,789</u>
	<u>\$ 18,047</u>	<u>\$ 12,655</u>
将来減算一時差異		
持分法による関連会社 の損失	<u>\$607,482</u>	<u>\$248,335</u>

(6) 報告企業の両税合一関連情報

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
未処分利益		
1997年度以前の未処分 利益	\$ 718,562	\$ 718,562
1998年度以後の未処分 利益	<u>1,848,440</u>	<u>1,883,203</u>
	<u>\$2,567,002</u>	<u>\$2,601,765</u>
株主控除可能税額勘定残高	<u>\$ 498,242</u>	<u>\$ 426,506</u>

2014 及び 2013 年度の利益処分に適用される税額控除比率はそれぞれ 32.82%（見積）及び 28.94%である。

所得税法の定めにより、当社が 1998 年度以降（当該年度を含む）の未処分利益を配当する際、本国の株主は配当基準日の税額控除比率により株主控除可能税額を計上することができる。但し、2015 年度より中華民国居住の個人株主の株主配当或いは剰余金純額は、控除可能税額が元の半数となった。実際に株主へ配分される株主控除可能税額は配当基準日の株主控除可能税額勘定残高を基礎とするため、当社 2014 年度の見積利益処分に適用される税額控除比率は将来株主へ実際に配分される税額控除比率と差異がありうる。

台財税字第 10204562810 号の定めにより、IFRSs の初度適用年度において税額控除比率を計算する際、その帳簿上の未処

分利益の累計額は、国際財務報告基準を初度適用時の利益剰余金の増加額或いは減少額を含む。

(7) 法人所得税（「営利事業所得税」）の査定状況

報告企業及び子会社である淀鋼国際公司の2012年度までの営利事業所得税（法人所得税）申告については、既に税務機関により査定済みである。

25. 1株当たり利益

1株当たりの利益を計算する普通株の加重平均株式数は下記の通りである。

当期純利益

	<u>2014年度</u>	<u>2013年度</u>
親会社持分に帰属	<u>\$435,234</u>	<u>\$511,982</u>

株式数

	単位：千株	
	<u>2014年度</u>	<u>2013年度</u>
基本的1株当たり利益を計算する普通株の加重平均株式数	321,180	321,180
希薄化効果を有する潜在的普通株の従業員配当への影響数	<u>491</u>	<u>499</u>
希薄化効果を有する1株当たり利益を計算する普通株の加重平均株式数	<u>321,671</u>	<u>321,679</u>

会社は従業員配当に際して現金配当か株式配当かのいずれかを選択することができ、希薄化後1株当たり利益を計算する場合には、従業員配当について株式配当を仮定した潜在的普通株の希薄化影響額と加重平均流通株式数によって希薄化後1株当たり利益を算出する。希薄化後1株当たり利益を計算する場合には、当潜在的普通株の報告日における終値を発行株数の判断基準とする。翌年度の株主総会で従業員配当を株式配当として決議する前に希薄化後1株当た

り利益を計算する場合には、当該潜在的普通株の希薄化作用を考慮する。

26. 子会社の処分

子会社である淀鋼建材（杭州）公司は2014年8月に現金増資を行ったが、報告企業は当増資に応じなかったため、淀鋼建材（杭州）公司への出資比率は51.85%から20.90%に下がった。支配を喪失したことにより2014年9月1日から、処分をしたと見なして持分法による投資に改めた。

(1) 取得した対価

	2014年8月31日
残存投資の公正価値	<u>\$11,695</u>

(2) 支配を喪失した資産及び負債の分析

	2014年8月31日
流動資産	
現金及び現金同等物	\$ 4,373
売掛金純額	
売掛金	23,598
減：貸倒引当金（注記10）	(2,939)
	<u>20,659</u>
棚卸資産	31,708
流動資産	
前払金	3,424
その他の未収金	<u>1,921</u>
	<u>62,085</u>
非流動資産	
不動産、工場建物及び設備（注記14）	4,401
その他の資産	<u>18</u>
	<u>4,419</u>
流動負債	
短期借入金	(14,509)
買掛金	(18,583)
その他の未払金	(184)
前受金	<u>(10,671)</u>
	<u>(43,947)</u>
処分した純資産	<u>\$22,557</u>

(3) 子会社処分益

	<u>2014 年度</u>
取得した対価	\$ 11,695
処分した純資産	(22,557)
非支配持分（注記 21）	10,862
支配を喪失したことにより子会社の純資産を 資本から純損益に組替えた累積換算差額	<u>2,493</u>
処分益（注記 23）	<u>\$ 2,493</u>

27. 非現金取引

報告企業は 2014 及び 2013 年度において、下記の非現金取引の投資活動を行った。

	<u>2014 年度</u>	<u>2013 年度</u>
現金及び非現金に同時に影響を与える投資活動		
不動産、工場建物及び設備増加額	\$143,805	\$ 56,458
前払設備代金増加	21,835	22,064
未払設備代金増加	(3,921)	(2,995)
購入した不動産、工場建物及び 設備の現金支払額	<u>\$161,719</u>	<u>\$ 75,527</u>

28. 資本リスク管理

報告企業はグループ内各企業の継続経営を前提とした資本管理を行っており、負債と資本の残高を最適化することによって、株主利益の最大化を資している。報告企業の全体方針は、直近二年度において変化はない。

報告企業の資本構成は、株主資本（資本金、資本準備金、利益剰余金及びその他の持分）より構成される。

報告企業はその他外部資本に縛られていない。

29. 金融商品

(1) 公正価値の情報

1) 公正価値で測定しない金融商品

報告企業の経営者は公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の帳簿価額はその公正価値に近づくと考える。

2) 連結貸借対照表に計上する公正価値の測定

報告企業が公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、その測定方法を公正価値の観察可能程度によってレベル1からレベル3のヒエラルキーに分けている。

(i) レベル1の公正価値の測定は、同様の資産或いは負債の活発な市場における（未調整の）公開価格。報告企業はこの金融商品がない。

(ii) レベル2公正価値の測定は、該資産或いは負債に関して直接的（すなわち、価格）或いは間接的（すなわち、価格から算出される金額）に観察可能な、レベル1における相場価格以外のインプット。

(iii) レベル3公正価値の測定は、評価技法であり観察可能な相場価格に基づかない資産或いは負債のインプット（観察不能なインプット）。

	レベ ル 2	レベ ル 3	合 計
<u>2014年12月31日</u>			
売却可能金融資産			
国内未上場（店頭登録） の有価証券 持分投資	\$ -	\$ 6,648	\$ 6,648
国外未上場（店頭登録） の有価証券 持分投資	-	<u>42,732</u>	<u>42,732</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$49,380</u>	<u>\$49,380</u>
<u>2013年12月31日</u>			
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産			
デリバティブー売為替予約	<u>\$ 27</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27</u>
売却可能金融資産			
国内未上場（店頭登録） の有価証券 持分投資	\$ -	\$ 6,286	\$ 6,286

(次ページへ)

(前ページより)

	レベ ル 2	レベ ル 3	合 計
国外未上場（店頭登録） の有価証券 持分投資	\$ -	\$41,673	\$41,673
	<u>\$ -</u>	<u>\$47,959</u>	<u>\$47,959</u>
損益を通じて公正価値で 測定する金融負債			
デリバティブー売為替予約	\$ 586	\$ -	\$ 586

2014 及び 2013 年度において、レベル 1 の金融商品を有さないため、レベル 1 及びレベル 2 の公正価値の測定移転の状況はない。

3) レベル 3 の公正価値で測定する金融資産の調整

	2014 年度	2013 年度
		<u>売却可能 公開価格がない 持分金融商品投資</u>
金融資産		
期首残高	\$ 47,959	\$ 47,327
総利益或いは損失		
その他の包括利益に計上	<u>1,421</u>	<u>632</u>
期末残高	<u>\$ 49,380</u>	<u>\$ 47,959</u>

上述のその他の包括利益に計上した損益は、報告日において公開価格がない持分金融商品投資で、その他の持分項目の売却可能金融資産の未実現損益に開示する。

4) 公正価値の測定に使用する評価技法及び仮定

デリバティブは参考できる市場価格がない場合には、評価により公正価値を見積る。報告企業が採用する評価

に使用する見積り及び仮定は、市場参加者が金融商品の価格を決定する際に使用する見積り及び仮定の情報と一致している。報告企業が保有する公開価格がない株式については、会社の経営者は当該被投資会社の純資産を公正価値の評価の基礎としている。

(2) 金融商品の種類

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
<u>金 融 資 産</u>		
損益を通じて公正価値で		
測定－取引目的	\$ -	\$ 27
貸付金及び未収金(注記1)	4,027,285	3,636,675
売却可能金融資産	49,380	47,959
<u>金 融 負 債</u>		
損益を通じて公正価値で		
測定－取引目的	-	586
償却原価で計上(注記2)	853,173	846,588

注記1：現金及び現金同等物、受取手形、売掛金（関連会社を含む）、その他の未収金、差入保証金及びその他の金融資産など償却原価で計上される貸付金及び未収金が含まれる。

注記2：短期借入金、支払手形、買掛金（関連会社を含む）、その他の未払金、差出保証金及び負債引当金など償却原価等で計上される金融負債が含まれる。

(3) 財務リスク管理の目的及び政策

報告企業の主な金融商品は、買戻条件付手形及び債券、持分投資、売掛金、短期借入金及び買掛金が含まれる。報告企業の財務管理部門は、各業務部門にサービスを提供し、会社の資金を包括的に管理し且つ適度に会社の為替及び財務リスクを管理する。当リスクは、市場リスク（為替リスク及び金利リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。

報告企業は、デリバティブによりエクスポージャーをヘッジし、当リスクの影響を軽減している。デリバティブの運用

は、報告企業の取締役会で定める政策に規範されている。内部監査人は、継続的に監査計画により政策の遵守及びエクスポージャーのレビューを行う。報告企業は、投機目的での金融商品（デリバティブを含む）の取引は行わない。

1) 市場リスク

報告企業の事業活動において、主なリスクは外貨の為替レート変動リスク（下記の(i)）及び金利変動リスク（下記の(ii)）を参照）である。報告企業は、為替予約契約により米ドル建て金融商品保有の為替リスクを低下させている。

報告企業のデリバティブ市場リスクのエクスポージャー及びエクスポージャーに対する管理及び測定方法は変更ない。

(i) 為替リスク

報告企業及び子会社は外貨建て売上及び仕入取引を行うため、為替レート変動によるリスクを有する。報告企業の売上高の内、約 55%は機能通貨以外で計算され、原価の内約 34%は機能通貨以外で計算される。報告企業の為替リスクの管理は、会社政策が認める範囲内で、為替予約契約によりリスクを管理する。デリバティブとヘッジ項目の約定事項を合わせることで、リスクヘッジを有効的に最大化している。

報告企業の報告日における機能通貨以外で計算される貨幣性資産及び貨幣性資産の帳簿価額は、注記 33 を参照。

敏感度の分析

報告企業は米ドルの為替レートの変動の影響を受ける。

下記の表にて、新台幣ドル（機能通貨）の米ドルに対する為替レートが1%上昇及び下落した場合の報告企業の敏感度について説明している。1%は主たる経営者に為替レートリスクを報告する時に使用する敏感度比率であり、経営者が外国為替レートに対する合理的な変動可能範囲の評価に使用する。敏感度の分析では、報告日に流通している通貨性金融資産を分析し、期末換算は為替レート変動が1%ある場合、調整する。下記がプラスの場合、新台幣ドルが米ドルに対して1%下落時に、税引前純利益を押し上げる金額を表している。新台幣ドルが米ドルに対して1%上昇時は、税引前純利益への影響は同額のマイナスとなる。

	米ドルの影響	
	2014年度	2013年度
損益	\$ 8,937	\$ 9,498

(ii) 金利リスク

報告企業の報告日における金利リスクの金融資産及び金融負債帳簿価額は下記の通りである。

	2014年12月31日	2013年12月31日
公正価値のある金利リスク		
金融資産	\$2,462,052	\$1,977,081
キャッシュフローのある金利リスク		
金融資産	647,737	350,713
金融負債	151,706	137,498

敏感度の分析

上記の金融商品は報告日における金利にてエクスポージャーが決定し、当社は以下の敏感度の分析を行う。当分析方法は、報告日に流通している外部の資産金額が報告期間中に流通しているという仮定に基づく。当社が主な経営者に金利リスクの報告をする時に使用する変動率は金利が基準点 100 から増加或いは減少する時で、経営者が金利に対する合理的な変動可能範囲の評価に使用する。

金利が基準点から 100 増加或いは減少した場合、その他変数は全て変わらない状況において、報告企業の税引前純利益は 2014 年度は 4,960 千新台幣ドル増加或いは減少、2013 年度は 2,132 千新台幣ドル増加或いは減少する。

2) 信用リスク

信用リスクとは取引相手の契約義務不履行によりグループの財務に損失を与えるリスクである。報告日において、取引相手が契約を履行せず報告企業提供の財務保証が損失を受けた場合、信用リスクの最大のエクスポージャーは主に下記の事項である。

(i) 連結貸借対照表に計上した金融資産の帳簿価額

(ii) 報告企業が提供する財務保証による偶発負債価額

報告企業は信用が良好な相手とのみ取引を行う政策を採用しており、必要な場合は十分な担保を取得して、遅延による損失リスクを軽減している。報告企業は公開されており取得可能な財務情報並びに双方の取引記録より、主要顧客に対し評価を行う。報告企業は継続的に信用リスクのモニタリング並びに取引相手の信用評価を行っており、総取引額を信用評価で合格基準の顧客に割り当て

ている。また、報告企業は取引相手の信用限度額を定期的にレビュー及び認可し、信用リスクを管理している。

売掛金の対象は多くの顧客が含まれ、異なる産業及び地域に分散しており、売掛金のある顧客に対して継続的に財務状況を評価している。

また、流動性資産（買戻条件付手形及び債券を含む）及び売為替予約の取引相手は、国内大手の金融機関であるため、当該信用リスクは限定的である。

3) 流動性リスク

報告企業は会社経営およびキャッシュ・フロー変動による影響を軽減するため、十分な現金及び現金同等物を管理維持している。

流動性リスク表

非デリバティブ金融負債の現行契約に関する期限到来の分析は、報告企業が償還を求められる最短日を基準とし、金融負債の割引前キャッシュ・フローに基づき作成する。

	3ヶ月から			
	3ヶ月以内	1年以内	1年以上	合 計
<u>2014年12月31日</u>				
非デリバティブ金融負債				
無利子負債	\$697,326	\$ -	\$ 5,627	\$702,953
金利変動型金融商品	<u>53,924</u>	<u>98,687</u>	<u>-</u>	<u>152,611</u>
	<u>\$751,250</u>	<u>\$ 98,687</u>	<u>\$ 5,627</u>	<u>\$855,564</u>
<u>2013年12月31日</u>				
非デリバティブ金融負債				
無利子負債	\$701,810	\$ -	\$ 8,337	\$710,147
金利変動型金融商品	<u>106,883</u>	<u>31,507</u>	<u>-</u>	<u>138,390</u>
	<u>\$808,693</u>	<u>\$ 31,507</u>	<u>\$ 8,337</u>	<u>\$848,537</u>

上述の非デリバティブ金融負債の金利変動型金融商品の金額は、変動金利及び報告日の見積金利の違いにより変動する。

下記の表にて、報告企業のデリバティブに対する流動性の分析を行っている。総額引渡によるデリバティブは割引前のキャッシュ・インフロー或いはアウトフローを基礎として作成している。支払うべき金額が固定していない場合、開示する金額は報告日における平均金利を基礎とする。

	要 求 時 間 又は 1 ヶ月未満		1 ヶ月から 3 ヶ月
2013 年 12 月 31 日			
総額引渡			
為替予約契約			
インフロー	\$ 77,652		\$ 64,059
アウトフロー	<u>78,351</u>		<u>63,926</u>
	(\$ 699)		\$ 133

30. 関連会社取引

報告企業との取引、残高、収益および費用は連結時に全額を相殺消去しているため、本注記に開示していない。他の注記で述べたものを除き、報告企業と他の関連会社との取引は下記の通りである。

(1) 営業取引

計 上 項 目	関 連 会 社 の 分 類	2014 年度	2013 年度
商品の売上高	法人取締役及び監査役	\$ 21,768	\$ 373,432
	関連会社	21,674	19,871
	その他の関連会社（子 会社の主な経営者 の子会社	4,474	-
		<u>\$ 47,916</u>	<u>\$ 393,303</u>
役務収入	関連会社	\$ 38,254	\$ 41,492
	その他の関連会社（子 会社の主な経営者 の子会社	8,501	-
		<u>\$ 46,755</u>	<u>\$ 41,492</u>
仕入高	親会社	\$ -	\$ 2,756
	法人取締役及び監査役	1,197,079	724,124
	関連会社	88,774	-
	その他の関連会社（責 任者が当社取締役）	14,023	11,639
		<u>\$ 1,299,876</u>	<u>\$ 738,519</u>

法人取締役である永記造漆公司との一部の仕入れ取引価格について類似する比較可能な非関連会社取引が無いことを除き、報告企業は上記の関連会社との仕入価格、販売価格は一般の取引条件で取り扱う。関連会社との入金・支払条件は、非関連会社と同等であり約10日から3ヶ月である。

報告企業は関連会社である淀川盛餘（合肥）公司との間で技術支援サービス契約書を締結、技術支援料は原価加算方式にて淀川盛餘（合肥）公司より回収し、役務収入に計上する。

報告日における売掛金－関連会社残高は下記の通りである。

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
法人取締役及び監査役	\$ -	\$ 4,673
関連会社	20,431	22,323
その他の関連会社(子 会社の主な経営者 の子会社)	<u>3,261</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 23,692</u>	<u>\$ 26,996</u>

報告日の買掛金－関連会社残高は下記の通りである。

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
法人取締役及び監査役	\$109,594	\$120,394
その他の関連会社(責 任者が当社取締役)	<u>1,290</u>	<u>1,485</u>
	<u>\$110,884</u>	<u>\$121,879</u>

外部流通している未払項目－関連会社の残高は、担保提供は無く現金で支払う。未収項目－関係会社は保証を取得していない。2014及び2013年度の売掛金－関連会社は貸倒引当をしていない。

(2) 主な経営者の報酬

	<u>2014年度</u>	<u>2013年度</u>
短期従業員給付	\$ 22,682	\$ 19,401
退職後給付	<u>1,197</u>	<u>1,010</u>
	<u>\$ 23,879</u>	<u>\$ 20,411</u>

(3) その他の関連会社の取引

報告企業は親会社との間で技術サービス契約を締結しており、契約期間は 2013 年から 2015 年 12 月 31 日までである。当社は契約に基づき半年毎に約定した計算方法により技術報酬を親会社に支払う。2014 及び 2013 年度において上述の関連費用は下記の通りである。

	<u>2014 年度</u>	<u>2013 年度</u>
製造費に計上	<u>\$ 4,652</u>	<u>\$ 4,602</u>

また、子会社である淀鋼国際公司も親会社と技術サービス契約を締結しており、子会社である淀鋼国際公司は契約に基づき半年毎に売上高の固定比率により計算し、技術報酬を親会社に支払う。2014 及び 2013 年度において上述の関連費用は下記の通りである。

	<u>2014 年度</u>	<u>2013 年度</u>
販管費に計上	<u>\$ 1,422</u>	<u>\$ 2,409</u>

報告日におけるその他の未払金の残高は下記の通りである。

	<u>2014 年 12 月 31 日</u>	<u>2013 年 12 月 31 日</u>
親会社	<u>\$ 1,235</u>	<u>\$ 2,386</u>

(4) 重要な賃貸契約

当社の子会社である東莞盛新公司は他の関連会社から工場及び事務所を賃借しており、賃借期間は 2016 年 11 月 30 日までである。2014 及び 2013 年度の賃借料はそれぞれ 5,546 千新台幣ドル（1,126 千人民元）及び 5,821 千新台幣ドル（1,215 千人民元である）で、月払である。

31. 抵当設定資産

下記の資産は工業用天然ガスを調達するための担保及び銀行融資限度額の担保として提供する担保である。担保事項の流動性に基づ

いて、その他の金融資産の流動及び非流動に分けて計上しており、内容は下記の通りである。

	<u>2014年12月31日</u>	<u>2013年12月31日</u>
流 動		
定期預金	<u>\$ 5,697</u>	<u>\$ 5,433</u>
非 流 動		
定期預金	<u>\$60,000</u>	<u>\$89,805</u>

32. 重要な偶発負債及び未認識の契約承諾

他の注記で述べたものを除き、報告企業は報告日において下記の重要な承諾事項及び偶発事項がある。

重要な承諾事項

- (1) 2014年及び2013年12月31日現在、当社が原材料を調達するために振り出した未使用の信用状はそれぞれ約337,772千新台湾ドル及び222,812千新台湾ドルである。
- (2) 2014年及び2013年12月31日現在、子会社である淀鋼国際会社が、業者と契約締結しているが未完成の工事契約は、それぞれ37,238千新台湾ドル及び59,484千新台湾ドルである。
- (3) 期限到来していない金融商品契約：注記7を参照。

33. 外貨建金融資産及び負債の為替レート情報

報告企業の重要な影響がある外貨建金融資産及び負債の情報は、下記の通りである。

単位：千外貨建／レート
元／千新台湾ドル

<u>2014年12月31日</u>	<u>外 貨 建 為 替 レ ー ト 帳 簿 価 額</u>			
通貨性金融資産				
米ドル	\$ 32,060	31.65	(米ドル：新台湾ドル)	\$1,014,699
日本円	394	0.265	(日本円：新台湾ドル)	104
新台湾ドル	190	0.032	(新台湾ドル：米ドル)	190
通貨性金融負債				
米ドル	3,823	31.65	(米ドル：新台湾ドル)	120,978
日本円	13,881	0.265	(日本円：新台湾ドル)	3,673

(次ページへ)

(前ページより)

	外 貨 建 為 替 レ ー ト 帳 簿 価 額			
2013年12月31日				
通貨性金融資産				
米ドル	\$ 31,867	29.805	(米ドル：新台幣ドル)	\$ 949,796
米ドル	1,779	6.0969	(米ドル：人民元)	53,023
香港ドル	386	0.1289	(香港ドル：米ドル)	1,483
日本円	394	0.2839	(日本円：新台幣ドル)	112
新台幣ドル	450	0.0336	(新台幣ドル：米ドル)	450
英ポンド	226	49.28	(英ポンド：新台幣ドル)	11,137
通貨性金融負債				
米ドル	2,298	6.0969	(米ドル：人民元)	68,492
日本円	3,035	0.2839	(日本円：新台幣ドル)	862
新台幣ドル	52	0.0336	(新台幣ドル：米ドル)	52

34. 重要な後発事象

報告企業は2015年3月17日の取締役会にて、淀川盛餘（合肥）に対して、6,000千米ドルの増資を行うことを決議した。本連結財務諸表の公開日まで、出資金はまだ送金していない。

35. 付表補足開示事項

(1) 重要な取引事項及び(2)再投資事業関連情報

- 1) 他社への貸付資金明細表：付表1。
- 2) 他社への裏書保証：付表2。
- 3) 期末保有有価証券状況：付表3。
- 4) 同一有価証券の売買累計金額が3億新台幣ドル以上又は払込資本金の20%以上のもの：なし。
- 5) 不動産取得額が3億新台幣ドル以上又は払込資本金の20%以上のもの：なし。
- 6) 不動産売却額が3億新台幣ドル以上又は払込資本金の20%以上のもの：なし。
- 7) 関連会社間の仕入高・売上高が1億新台幣ドル以上又は払込資本金の20%以上のもの：付表4。
- 8) 関連会社未収項目が1億新台幣ドル以上又は払込資本金の20%以上のもの：なし。
- 9) デリバティブ取引：注記7；被投資会社はなし。

10) その他：親会社子会社間及び各子会社間の業務関係及び重要な取引状況及び金額：付表 7。

11) 被投資会社の情報：付表 5。

(3) 対中国投資情報

1) 中国被投資会社名称、主な営業項目、払込資本金、投資方法、資金送金・入金状況、持株比率、投資損益、期末投資帳簿価額、投資損益の回収及び対中投資限度額：付表 6。

2) 中国被投資会社との間に直接的又は間接的に第三地区経由で生じた重大な取引事項、その価額、支払条件、未実現損益：

(i) 売上金額と比率並びに関連未払項目の期末残高と比率

	金	額	科目に 占める 割合%
売上高	\$	<u>27,324</u>	<u>-</u>
売掛金－関連会社	\$	<u>133,628</u>	<u>16</u>

(ii) 財産取引金額及び発生した損益金額：なし。

(iii) 手形の裏書保証或いは担保品の提供の期末残高及びその目的。付表 2。

(iv) 資金融通の最高残高、期末残高、金利幅及び当期利益総額：なし。

(v) その他当期損益或いは財務状況に対して重要な影響のある取引事項。例えば、役務の提供または受領など：詳細は財務諸表の注記 30 の(1)の役務収入の記述参照。

36. セグメント情報

報告企業の主な経営意思決定者に提供され、経営資源の分配及び部門別業績評価に用いられる情報である。報告企業の報告すべき事業セグメントは下記の通りである。

- 盛餘公司－亜鉛めっき、亜鉛アルミニウムめっき、塗装等のコイルの製造及び販売業務。
- その他－連結事業の各子会社を事業セグメントとする。詳細は注記 4 の説明を参照。いずれも数値基準に達していない事業セグメントである。

(1) セグメント別の収入及び事業業績結果

報告企業の報告すべき事業セグメントの収入及び経営実績結果の財務情報の開示は下記の通りである。

	盛	餘	そ の 他	調整及び相殺	連 結
<u>2014 年度</u>					
連結対象会社以外の顧客からの					
売上高	\$ 15,698,647	\$ 483,963	\$ -	\$ -	\$ 16,182,610
連結対象会社間の売上高	<u>75,978</u>	<u>16,693</u>	<u>(92,671)</u>		<u>-</u>
売上高合計	<u>\$ 15,774,625</u>	<u>\$ 500,656</u>	<u>(\$ 92,671)</u>		<u>\$ 16,182,610</u>
報告セグメント別利益 (損失)	<u>\$ 881,517</u>	<u>(\$ 11,389)</u>	<u>\$ 1,843</u>		\$ 871,971
受取利息					14,386
支払利息					(4,015)
持分法適用関連会社の損失					(358,339)
その他の営業外収益及び費用					<u>80,160</u>
税引前純利益					604,163
法人所得税					<u>(182,424)</u>
当期純利益					<u>\$ 421,739</u>
識別可能な資産	\$ 9,227,091	\$ 344,275	(\$ 92,821)		\$ 9,478,545
持分法を適用する投資	<u>769,131</u>	<u>13,301</u>	<u>(57,975)</u>		<u>724,457</u>
資産合計	<u>\$ 9,996,222</u>	<u>\$ 357,576</u>	<u>(\$ 150,796)</u>		<u>\$ 10,203,002</u>
負債合計	<u>\$ 1,861,789</u>	<u>\$ 253,086</u>	<u>(\$ 76,383)</u>		<u>\$ 2,038,492</u>
<u>2013 年度</u>					
連結対象会社以外の顧客からの					
売上高	\$ 14,530,545	\$ 644,493	\$ -	\$ -	\$ 15,175,038
連結対象会社間の売上高	<u>235,217</u>	<u>18,385</u>	<u>(253,602)</u>		<u>-</u>
売上高合計	<u>\$ 14,765,762</u>	<u>\$ 662,878</u>	<u>(\$ 253,602)</u>		<u>\$ 15,175,038</u>
報告セグメント別利益	<u>\$ 803,876</u>	<u>\$ 17,268</u>	<u>(\$ 1,660)</u>		\$ 819,484
受取利息					12,189
支払利息					(3,649)
持分法適用関連会社の損失					(213,515)
その他の営業外収益及び費用					<u>52,198</u>
税引前純利益					666,707
法人所得税					<u>(153,931)</u>
当期純利益					<u>\$ 512,776</u>
識別可能な資産	\$ 8,755,312	\$ 458,386	(\$ 131,884)		\$ 9,081,814
持分法を適用する投資	<u>1,120,266</u>	<u>-</u>	<u>(74,595)</u>		<u>1,045,671</u>
資産合計	<u>\$ 9,875,578</u>	<u>\$ 458,386</u>	<u>(\$ 206,479)</u>		<u>\$ 10,127,485</u>
負債合計	<u>\$ 1,778,109</u>	<u>\$ 318,696</u>	<u>(\$ 120,852)</u>		<u>\$ 1,975,953</u>

(2) その他のセグメント情報

経営意思決定者によってレビューされる或いは定期的に主要経営意思決定者へ提供される、その他の情報は下記の通りである。

	減価償却費及び償却費		非流動資産当期増加額	
	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
盛 餘	\$ 312,858	\$ 348,382	\$ 165,468	\$ 75,508
そ の 他	<u>14,756</u>	<u>15,189</u>	<u>172</u>	<u>3,828</u>
	<u>\$ 327,614</u>	<u>\$ 363,571</u>	<u>\$ 165,640</u>	<u>\$ 79,336</u>

注記：非流動資産には、金融商品及び繰延税金資産を含まない。

(3) 主な製品及び役務収入

	2014年度	2013年度
亜鉛めっき(亜鉛アルミニウムめっき)のコイル	\$ 8,478,550	\$ 7,254,612
亜鉛めっき(亜鉛アルミニウムめっき)塗装のコイル	6,540,053	6,290,216
その他の鋼鉄商品	741,891	1,108,590
役務収入純額	80,615	70,163
工事収入	88,308	186,944
その他の営業収入	<u>253,193</u>	<u>264,513</u>
	<u>\$ 16,182,610</u>	<u>\$ 15,175,038</u>

(4) 地域別情報

報告企業の主な事業地域は台湾及びアジアである。

報告企業の外部顧客からの収入は、所在国を基準にして分類し、非流動資産は資産の所在地域により区分した情報は下記の通りである。

	外部顧客からの収入		非流動資産	
	2014年度	2013年度	2014年 12月31日	2013年 12月31日
台 湾	\$ 7,086,619	\$ 7,492,475	\$ 3,020,632	\$ 3,177,750
欧米	6,379,332	3,447,987	-	-
ア ジ ア	2,327,578	3,787,622	51,084	64,124
そ の 他	<u>389,081</u>	<u>446,954</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 16,182,610</u>	<u>\$ 15,175,038</u>	<u>\$ 3,071,716</u>	<u>\$ 3,241,874</u>

非流動資産には金融商品及び繰延税金資産を含まない。

(5) 主要顧客の情報

2014 及び 2013 年度において、その他一社からの売上高が当社及び子会社の売上高の 10%以上に達したものはない。

盛餘股份有限公司及び子会社
他社への貸付資金明細表
2014年1月1日から12月31日まで
(日本語訳)

付表 1

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

番号	資金貸付会社	貸付対象	勘定科目	関連会社 であるか	当期最高残高	期末残高	実際支払額 (注記5)	金利幅性 (%)	資金貸付 性質 (注記2)	業務取引 金額	短期融通 資金が必要 な原因	貸倒引当金 繰入額	担保 名称	個別対象毎の 品資金貸付 限度額 (注記3)	資金貸付最高 限度額 (注記4)	
0	当社	淀鋼国際公司	その他の未収金	はい	\$ 11,000	\$ 11,000	\$ 11,000	1.385	2	\$ -	運転資金	\$ -	手形	\$ 11,000	\$ 813,443	\$ 1,626,887
0	当社	Sheng-Shing Corp.	その他の未収金	はい	94,950 (3,000 千米ドル) (注記1)	47,475 (1,500 千米ドル) (注記1)	47,475 (1,500 千米ドル) (注記1)	1.385	2	-	運転資金	-	手形	47,475 (1,500 千米ドル) (注記1)	813,443	1,626,887

注記 1：上述の米ドルは、2014年12月末のレート of 31.65 で新台幣ドルに換算した。

注記 2：業務取引があるものは 1 を記入する；短期融資の必要があるものは 2 を記入する。

注記 3：当社純資産の 10%。

注記 4：当社純資産の 20%。

注記 5：実際の貸付金額は、連結財務諸表を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社
他社への裏書保証
2014年1月1日から12月31日まで
(日本語訳)

付表 2

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

番号	裏書保証会社名称	裏書保証対象		同一企業に対する 裏書保証限度額 (注記1)	当期最高 保証残高	期末裏書 保証残高	実際支払金額	財産担保による 裏書保証金額	裏書保証累計額 の直近の財務諸 表純資産額に 占める割合(%)	裏書保証 最高限度額(注記2)	親会社が子会社 に対する裏書保証	子会社が親会社 に対する裏書保証	中国地区に対する 裏書保証
		会社名称	関係										
0	当社	錠鋼建材(杭州)有限公司	親会社及び子会社が保有する普通株式の合計が50%を超える被投資会社(注記4)	\$ 1,626,887	\$ 31,650 (1,000千米ドル) (注記3)	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 4,067,217	N	N	Y

注記1：当社純資産の20%。

注記2：当社純資産の50%。

注記3：上述の米ドルは、2014年12月末のレートでの31.65で新台幣ドルに換算した。

注記4：2014年9月1日より支配を喪失(注記26参照)。

盛餘股份有限公司及子会社

期末保有有価証券状況

2014年12月31日現在

(日本語訳)

付表3

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

保有会社	有価証券の種類及び名称	有価証券発行会社と 保有会社との関係	勘定科目	期末				注記
				株式数/単位数	帳簿価額	持株比率 (%)	公正価値	
当 社	普通株							
	尚揚創業投資公司	-	売却可能金融資産－非流動	392,000	\$ 6,648	1	\$ 6,648	
	United Steel International Development Co.	-	売却可能金融資産－非流動	1,000,000	42,732	2	42,732	
					<u>\$ 49,380</u>		<u>\$ 49,380</u>	

盛餘股份有限公司及び子会社
 関連会社間の仕入高・売上高が1億新台幣ドル以上又は払込資本金の20%以上
 2014年1月1日から12月31日まで
 (日本語訳)

付表 4

単位：千新台幣ドル

仕入・売上会社	取引対象	関係	取引状況				取引条件が一般取引と異なる状況及び原因		受取(支払)手形、売掛(買掛)金	
			仕入高・売上高	金額	総仕入高・総売上高に占める割合(%)	与信期間	単価	与信期間	残高	総受取(支払)手形、売掛(買掛)金に占める割合(%)
当 社	永記造漆工業公司 Toyota Tsusho Corporation	当社の取締役 当社の取締役	仕入高 仕入高	\$ 426,076 765,930	4 6	3ヶ月 10日	注記 30 \$ -	- -	(\$ 109,594) -	(33) -

盛餘股份有限公司及び子会社
被投資会社情報、所在地などの関連情報
2014年1月1日から12月31日まで
(日本語訳)

付表 5

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

投資会社名称	被投資会社名称	所在地	主な営業項目	当初投資金額		期末保有		被投資会社当期(損)益	当期計上する投資(損)益	注記	
				当期	期末	期末	比率				
当 社	淀鋼国際公司	高 雄 市	建築鉄鋼材料の加工及び工事の下請	\$ 19,607	\$ 19,607	1,945,750	78	\$ 45,571	\$ 7,186	\$ 6,891	子会社
	Sheng-Shing Corp.	モーリシャス	亜鉛めっきコイルの裁断、加工、売買	50,322 (1,569 千米ドル)	50,322 (1,569 千米ドル)	1,665,000	45	12,404 (392 千米ドル)	(25,790) (-852 千米ドル)	(21,213) (-701 千米ドル)	子会社
淀鋼国際公司	Yodoko International (HK) Ltd.	香 港	一般投資業務	9,702 (285 千米ドル)	9,702 (285 千米ドル)	2,200,000	100	13,467 (425 千米ドル)	2,615 (86 千米ドル)	2,615 (86 千米ドル)	子会社

注記 1：对中国投資情報は付表 6 を参照。

注記 2：連結財務諸表を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社

対中国投資情報

2014年1月1日から12月31日まで

(日本語訳)

付表 6

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

中国被投資会社名称	主な営業項目	払込資本金	投資方法	当期期末台湾 より送金した 累積投資金額	当期送金又は投資回収金額	当期期末台湾 より送金した 累積投資金額	被投資会社 当期損益	当社直接又は 間接投資の 出資比率	当期計上した 投資損益	期末投資 簿価額	当期までに 回収した 投資収益
淀鋼建材（杭州）有限公司	金属建築材料製品の製造及び販売	1,340 千米ドル (払込資本1,340 千米ドル)	再投資した第三地区会社 (Yodoko International (HK) Ltd.) を経由し投資した中国法人	\$ 9,514 (280 千米ドル)	\$ -	\$ 9,514 (280 千米ドル)	\$ 2,663 (85 千米ドル)	注記 6	\$ 106 (3 千米ドル)	\$ 13,301 (420 千米ドル)	\$ -
東莞盛新五金制品有限公司	亜鉛メッキコイルの断裁、加工、売買	3,241 千米ドル	再投資した第三地区会社 (Sheng-Shing Corp.) を経由し投資した中国法人	50,752 (1,596 千米ドル) (注記 4)	-	50,752 (1,596 千米ドル) (注記 4)	(5,036) (-166 千米ドル)	45	(2,266) (-75 千米ドル)	30,461 (962 千米ドル)	-
東莞盛餘貿易有限公司	金属製品、鋼材卸売及び輸出入販売	400 千米ドル (払込資本400 千米ドル)	再投資した第三地区会社 (Sheng-Shing Corp.) を経由し投資した中国法人	-	12,000 (400 千米ドル) (注記 5)	12,000 (400 千米ドル) (注記 5)	(295) (-10 千米ドル)	45	(133) (-4 千米ドル)	5,589 (177 千米ドル)	-
淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司	亜鉛メッキ塗装コイルの製造及び販売	100,000 千米ドル	直接投資した中国法人	1,204,920 (40,000 千米ドル)	-	1,204,920 (40,000 千米ドル)	(897,868) (-182,234 千人民元)	40	(359,147) (-72,894 千人民元) (注記 3)	711,156 (139,865 千人民元)	-

当期期末台湾より 中国への累積投資金額	經濟部投審会の投資許可金額	經濟部投審会の規定による 中国への投資限度額（注記 2）
\$1,270,076 (42,056 千米ドル)	\$1,308,601 (42,061 千米ドル)	\$4,880,660

注記 1：それぞれ 2014 年 12 月末米ドル対新台幣ドルのレート 31.65 及び人民元対新台幣ドルのレート 6.119 により換算した。

注記 2：投審会 2008.08.29「在中国地区從事投資或技術合作審查原則」の規定により、限度額は当社の純資産の 60%である。

注記 3：淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司が当期計上した投資損益は中華民國の会計事務所と協力関係にある国際的な会計事務所による監査済みの財務諸表により計上した。

注記 4：Sheng-Shing Corp.の銀行融資 198 千米ドル（441 千米ドル×45%）による東莞盛新五金制品有限公司への再投資分を含む。

注記 5：Sheng-Shing Corp.の銀行融資 180 千米ドル（400 千米ドル×45%）による東莞盛餘貿易有限公司への再投資分を含む。

注記 6：従来の出資比率は 40%。2014 年の淀鋼建材（杭州）社の現金増資に応じなかったため、当社の出資比率は 16%となった。

注記 7：連結財務諸表を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社
親会社子会社間の業務関係及び重要な取引状況
2014年1月1日から12月31日まで
(日本語訳)

付表 7

単位：別途表示する場合を除き、
千新台幣ドルで表示

番	会社名	取引相手	取引対象との関係	取引情報			連結総売上高 又は総資産に 占める割合 (%)
				勘定科目	金額	取引条件	
0	盛餘公司	淀鋼国際公司	親会社対子会社	売掛金	\$ 1,045	非関連会社に相当 契約規定に基づく 非関連会社に相当 非関連会社に相当 非関連会社に相当 非関連会社に相当 契約規定に基づく 非関連会社に相当	-
				その他の未収金	11,071		-
				その他の未払金	7,612		-
				売上高	26,083		-
		Sheng-Shing Corp.	親会社対子会社	売掛金	9,121		-
				その他の未収金	47,535		-
				売上高	49,896		-

注記：親会社は 0 を記入。